

第2期 「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」

2022年3月改訂（案）

・第2期「愛知県人口ビジョン」（P1～45）は、改訂しないため添付省略

1. 第2期に向けた基本的な考え方

「日本一元気で、すべての人が輝く、住みやすい愛知」を目指して、東京一極集中にストップをかけ、日本の発展をリードしていけるよう、地方創生に全力を尽くす

◆「日本一元気な愛知」の産業力のさらなる強化

- わが国の人口が減少する中であって、本県の人口は増加を続けている。本県の人口は、第1期の「総合戦略」を策定した2015年10月時点には、約748万3千人であったが、2016年に、1956年の県調査開始以来、初めて750万人を超え、2019年には約755万人と第1期「人口ビジョン」の想定を上回るペースで増加している。
- この人口の増加は、好調な経済状況を背景に、毎年2万人程度の社会増が続いたことによるものであり、本県は、日本一の産業県として、高度成長期から現在に至るまで、雇用の場を常に提供し続けることで、国内外から若年層を中心に人を呼び込んできた。本県が活力を維持していくためには、今後もこうした流れを持続していくことが重要である。
- 一方で、グローバル化・デジタル化の流れはさらに加速化しており、「CASE*」や「Ma a S*」といった自動車産業の変革、アジア諸国の成長によるグローバル競争の激化など、本県の経済・産業にとって大きな変革期を迎えている。
- こうした新たな時代の流れを力に変えて、本県の最大の強みであるモノづくり産業を始めとした全ての産業力をさらに強化し、また、イノベーションを促進し、新たな産業を創出していくことで、国内外からさらに人を呼び込んでいく必要がある。また、農林水産業や中小企業など、地域を支える就業の場を確保し、地域の人口維持を図っていくことも重要である。
- さらに、「ジブリパーク」を始めとした新たな魅力の創造・発信などにより、本県に関心を持つ層の拡大を図るとともに、県内大学の魅力づくり・活性化などを進めることにより、若者を中心とした人材を引きつける魅力ある地域づくりを進める必要がある。

◆すべての人が活躍する「日本一輝く愛知」のさらなる進化

- 本県の合計特殊出生率は、2003年の1.32を底に上昇傾向に転じ、2015年には1.57まで上昇したが、直近の2018年では1.54と足踏み状態となっている。また、出生数が減少し、死亡数が増加する中で、本県の人口の自然増減数は、2017年に初めて

減少に転じて以降、減少が続いている。このように、本県の人口減少につながる少子高齢化は依然として深刻な状況にあり、少子化対策や健康づくりなどの取組の強化が求められる。

- また、本県の生産年齢人口は、1995年をピークに緩やかな減少が続いており、2019年10月時点では、461万3千人となっている。一方で、労働力人口は、増減を繰り返しつつも、2016年以降は増加を続けており、2019年時点で422万7千人（2012年：392万6千人）となっている。
- 今後も、同様に労働力人口を維持・拡大し、日本一の産業県である本県産業を支える人材を確保していくためには、性別・年齢・国籍・障害の有無に関わらず、全ての人が活躍する社会づくりをさらに推進する必要がある。
- さらに、単なる「働き手」としてではなく、地域活動への参画など、地域の担い手としても活躍していただき、誰もが生涯にわたって、希望や生きがいを持って働き、暮らしていける地域づくりを進めることが人材の定着を図るためには重要である。

◆「日本一住みやすい愛知」のさらなる発信

- 全国的に東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）への人口流入が続く中で、本県の東京圏に対する転出超過数（1～12月）は、2015年の6,064人から、2018年の9,904人まで拡大している。東京圏への転出超過数の大半は若年層であり、2018年の15～34歳の転出超過数は6,749人と、全体の68.1%を占めている。特に、女性の転出超過数が拡大しており、本県の若年人口に占める女性の割合が男性に比べて小さい一因となっていると考えられる。こうした男女比率のアンバランスは、未婚率の上昇やそれに伴う少子化の進行、地域社会の活力低下など、本県の持続的な発展に影響をもたらすことが懸念される。
- 本県が2019年度に実施した調査（次期「人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る基礎調査）によると、県外在住者のうち、約2割の方が「愛知県への移住を検討してもいい」又は「将来的には愛知県への移住を検討してみたい」と考えている。
- 大都市圏にありながら通勤時間が短く、家賃など生活コストも比較的安価で、自然豊かな環境の中でゆとりある暮らしができるといった、東京圏にはないこの地域の魅力を引き続き発信していくことで、U I J ターンのさらなる促進や、東京圏等からの人材の還流や定着を図ることが重要である。

- また、本県の山間地域や離島では既に人口減少が始まっており、地域づくりの担い手不足という課題に直面しているが、そうした地域においては、地域外の人材が関係人口*として地域に多様な形で関わりを持ち、地域づくりの担い手となることが期待されている。地域の活性化のためには、関係人口の創出・拡大に取り組んでいくことが重要である。

◆第1期「総合戦略」の評価

- 本県の第1期の「総合戦略」では、6つの基本目標のもとに合計19の数値目標と、合計129の重要業績評価指標（K P I : Key Performance Indicator）を設定しており、数値目標の73.7%（14項目）、K P Iの84.5%（109項目）という高い水準で目標達成に向けて進捗している。特に、好調な経済状況を背景として、産業・雇用等の指標を中心に、多くの指標で目標値を上回っている。一方で、20代女性の東京圏への転出超過数や保育所・放課後児童クラブ*の待機児童数など、一部の指標については、第1期の「総合戦略」策定時から数値が悪化している。
- 第2期の「総合戦略」の策定に当たっては、こうした第1期の効果を検証し、好調な項目については、より高い目標値を設定するなど、さらに積極的な取組を促すとともに、政策の効果が十分に発現していない分野については、その要因を分析し、より効果的な取組を検討していく必要がある。なお、数値目標やK P Iは単に数値だけでなく、その意義や内容が重要であることにも留意する必要がある。

◆SDGsの反映

- また、2015年9月の国連サミットにおいて、全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ（2030アジェンダ）」の中で、先進国を含む国際社会全体の持続可能な開発目標としてSDGs（Sustainable Development Goals）が掲げられた。17のゴール（目標）と169のターゲットからなるSDGsは、経済・社会・環境に関わる幅広い課題に統合的に取り組むものであり、国際社会だけでなく、地域の持続的な発展にとっても重要かつ普遍的な目標である。

第2期の「総合戦略」は、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダー（利害関係者）における一層の浸透・主流化を図るとともに、経済・社会及び環境の統合的向上に取り組むことで相乗効果を生み出し、SDGsの達成と地方創生の実現の両方に資するものとする必要がある。

- このような考え方のもと、第2期の「総合戦略」では、スタートアップ*支援や、ジブリパークの整備推進、東京圏などからのU I Jターンの促進、多文化共生社会

の実現、SDGsの達成に向けた取組等を追加・強化し、時代に即した「総合戦略」を策定する。

◆新型コロナウイルス感染拡大を契機とした状況変化

- 2020年3月以降、新型コロナウイルスの感染が全国に拡大し、都道府県をまたぐ移動や行催事開催の自粛など、外出行動が抑制されたことで、経済活動にも制約が生じ、地域経済は大きな打撃を受けた。
一方で、3つの密（密閉空間、密集場所、密接場面）の回避などの「新しい生活様式」の実践や、テレワーク・オンライン会議の実施、地方移住への関心の高まりなど、人々の意識・行動にも大きな変化が生じている。
- 本県が2020年3月に策定した第2期「総合戦略」にも、新型コロナウイルスの感染拡大によって、進捗の一部に影響が出ていることから、策定以降に生じた人々の意識・行動の変化を的確に捉え、これを踏まえた取組を追加・充実させ、地方創生のさらなる推進を図ることが重要である。
- 今後とも、「継続を力に」し、愛知の強みやポテンシャルを生かし、また、課題を克服しながら、「**日本一元気で、すべての人が輝く、住みやすい愛知**」を目指して、**東京一極集中にストップをかけ、日本の発展をリードしていけるよう、地方創生に全力を尽くす。**

2. 重視すべき視点

- わが国の人口が減少傾向にある中で、本県の人口増加をできるだけ維持するとともに、その後の人口減少局面においても、減少幅を緩やかなものにとどめ、地域活力を維持していくことが重要である。
- そのためには、中長期を見据え、総合的な観点から効果的な対策を積み重ねていくことが大切であり、今後、2020年度から2024年度までの5年間において、特に以下の5つの視点を重視して、施策の展開を図っていく。
- また、第2期「総合戦略」策定以降、新型コロナウイルスの感染拡大により生じた環境の変化に対応するため、5つの視点いずれにも重要な、「With/After コロナを見据えた取組の推進」を新たに加え、取組の追加・充実を図っていく。

視点1 時代の流れを力にした産業革新・集積

- 本県は、製造品出荷額等が43年連続日本一の産業県であり、自動車や航空宇宙を始め、ロボット、繊維、窯業など、様々なモノづくり企業が集積している。また、中部地域の大都市圏の中心地であり、商業、サービス業も盛んな一方で、野菜や花を中心とした有数の農業県でもある。
- 現在は、情報通信技術など Society5.0*の実現に向けた次世代技術の進展により、モノやサービスの生産性が飛躍的に高まり、産業や生活等の質が大きく変化していく転換点を迎えている。引き続き、本県が日本の「産業首都」としての役割を担い、わが国の産業・経済をけん引していくためには、単に変化に対応するだけではなく、新たな時代の流れを力に変えて、あらゆる分野において、競争力をさらに高めていく必要がある。
- 特に、2020年度から5G*技術のサービスが本格的にスタートし、ビッグデータ、AI*・IoT*等の活用・導入がさらに進むことが想定され、DX*（デジタル・トランスフォーメーション）が推進される中、本県の基幹産業である自動車産業については、「CASE」や「Ma a S」など、新たな技術・サービスへの対応が必要となるほか、「自動運転」、「介護・リハビリ支援ロボット」、「無人飛行ロボット（ドローン）」、「サービスロボット」や「空飛ぶクルマ」の各分野において、本県が進める革

新技術の社会実装に向けた取組を加速化させることが重要である。また、こうした次世代技術をモノづくり産業のみならず、農林水産業やサービス産業等に活用し、生産性を高めていく必要がある。

- さらに、次世代技術の進展に伴い、様々な産業においてイノベーションが促進されることで、従来なかった製品・サービスを提供する新たなビジネスやスタートアップの創出が期待される。このため、国内外の大学やスタートアップ支援機関、金融機関、民間企業、経済団体等の関係機関と連携したスタートアップの育成・集積、起業の促進、モノづくり企業の新たな分野への進出支援などの取組を推進することで、切れ目なくイノベーションが創出される地域を目指すことが重要である。

また、東京圏への若年女性の転出超過が拡大していることから、女性の定着・流入を促進するという観点で、女性の発想を生かした起業の促進など女性が望む分野でのビジネスの創出が必要である。

- 加えて、愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用して、モノづくり産業を始め、様々な産業のビジネスマッチングの機会を創出する。
- 農林水産業の分野においては、モノづくり産業の集積地という強みを生かし、農林水産業でのAI・IoT等の導入・活用によるスマート農林水産業の実現や他産業との連携、6次産業化を推進するとともに、アジア諸国の富裕層の拡大やインバウンド*の増加、食の安全・安心や地産地消の意識の高まりなど、国内外の消費者等のニーズを的確に捉えたブランド化や輸出拡大の取組を進めるほか、さらに厳しさを増す国際競争を勝ち抜くための生産基盤の充実を図っていく必要がある。

視点2 人材を育て、生かす

- 人口増加が続く本県においても、生産年齢人口（15～64歳）は1995年をピークに減少しており、今後も減少傾向が続いていくことが見込まれる。生産年齢人口が減少していく中で、人手不足は中小企業を中心に、深刻な問題となっている。本県の産業力を支える中小企業の人材確保は喫緊の課題であり、また、地方創生の息の長い政策を支えるためには、中長期的な視点で、若手人材を確保・育成していく必要がある。
- 本県の最大の強みであるモノづくり産業を支える人材を確保し、また、次代を担う人材を育成するためには、産学行政が連携して取組を推進するとともに、理系大

学生・大学院生を中心とした留学生の受入れ拡大と本県企業への就職を促すことが重要である。また、高等学校等におけるSTEM教育*や技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催などを通じ、次代を担う科学技術系人材の育成や技能尊重気運の醸成に地域を挙げて取り組む必要がある。

- また、生産年齢人口が減少する中で、労働力を維持・拡大していくためには、女性・高齢者・障害のある人・外国人など、すべての人が活躍できる場をつくることや、不安定な雇用状況や長期の無業状態にある人が希望を持って働き、暮らしていくための支援などが重要である。

視点3 新たな魅力の創造と発信

- 政府は2016年3月に「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定し、それまで2020年に2,000万人としていた訪日外国人旅行客数の目標を「2020年に4,000万人、2030年に6,000万人」と大幅に引き上げ、取組を進めた結果、2019年の訪日外国人旅行者数は3,188万人と7年連続で過去最高を更新した。
- しかし、2020年3月以降、新型コロナウイルスの感染拡大により、観光需要は大幅に減少した。観光関連産業は深刻な影響を受けており、減少した観光需要の回復を図るとともに、本県独自の魅力・強みを強化し、観光の競争力を高めていく必要がある。
- 本県は、海や山などの自然、武将観光・産業観光、「なごやめし」を始めとした食文化、伝統的な祭りや山車文化、豊かな農林水産資源などを有しており、これらを旅行会社やメディアを通じて効果的に発信するとともに、独自の観光資源を生かした着地型観光プログラム*や周遊ルートの開発などを進める必要がある。
- また、国内外から多くの人々が訪れ、滞在してもらえるような地域となるためには、愛知ならではの魅力ある大都市圏をつくっていく必要がある。このため、本県が愛・地球博記念公園に2022年11月の開園に向けて整備を進めている「ジブリパーク」や、2019年8月にオープンした愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」など、新たな魅力を創造・発信していくことが重要である。
- さらに、2026年には愛知・名古屋で「第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）」が開催されることとなっており、本県ではこの大会をスポーツ振興や観光振興などにつなげるため、「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」を2019

年3月に策定している。このように、世界的・全国的なスポーツ大会を契機として、観光誘客・地域活性化に取り組むことが重要である。

- 今後、海外との自由な往来が再開されれば、インバウンド需要の回復が期待されることから、中国を始めとするアジア諸国に加え、長期型の滞在ニーズを有するアメリカやヨーロッパ、オーストラリア等にも情報発信を行い、観光地としての認知度を高めていくとともに、多言語対応など、インバウンドの受入環境整備を引き続き進め、外国人旅行者数や観光消費額の増加に取り組む必要がある。

視点4 若い世代の希望をかなえ、誰もが活躍できる社会

- わが国全体の地方創生を実現していくためには、単に近隣の自治体間で限られた人口を奪い合うだけでなく、各自治体で出生率を高めていく取組を一層推進することが重要である。このため、結婚・出産・子育ての切れ目ないサポート体制や、働き方などについて、地域ごとの課題を明確にししながら、出会いの場の提供、周産期医療体制、保育の受け皿整備や保育士等の処遇改善などの子育て支援策の充実、非正規雇用の正規雇用化の促進、長時間労働の是正や同一労働同一賃金の実現などの働き方改革の取組支援などに引き続き取り組むとともに、こうした取組について、国の地域ごとの課題を明確化したオーダーメイド型の少子化対策等を参考に、さらに充実させていく必要がある。
- また、社会情勢が激しく変化する中で、児童生徒が社会的・職業的に自立し、社会の一員としての役割を果たしていく上で必要となる能力や態度を育成するため、小・中・高等学校・特別支援学校における系統的なキャリア教育が重要である。
- さらに、若者の地域定着を促し、一旦東京圏へ転出した人を呼び戻すためには、地域に愛着と誇りを持ってもらうシビックプライドの醸成を図る取組を推進する必要がある。
- 本県の人口構造は、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）が減少する一方で、65歳以上の老年人口は増加を続けている。本県では、2015年時点で1人の高齢者を2.62人の現役世代（主に20～60歳）で支えるかたちであったものが、2045年には1.66人の現役世代で支えることになると推計されている。少子高齢化が進行する中で、本県が今後も成長を続けるとともに、活気ある地域をつくるためには、女性・高齢者・障害のある人・外国人などが居場所と役割を得て、活躍できる地域社会を実現していくことが重要である。

- 本県は、東京都に次いで全国で2番目に在留外国人数が多く、加えて2019年4月施行の改正「出入国管理及び難民認定法」による新たな在留資格「特定技能」の創設など、今後、さらに多くの外国人が居住し、就労することが想定される。こうした外国人住民が職場や地域社会に早期に適応するための支援のほか、外国人児童生徒の日本語教育など、その家族を含めた支援に取り組む必要がある。
- また、「人生100年時代」といわれる中で、年を重ねても生涯を通じて活躍できる社会をつかっていくため、県民の健康づくりや、質の高い医療や介護サービスの提供、地域包括ケアの推進、「あいちオレンジタウン構想*」に基づく認知症施策の推進、高齢者の就労・社会参加の促進、リカレント教育*の推進などに取り組む必要がある。
- さらに、取り残される人がなく、全ての人が活躍できるようにしていくという視点で、子どもの貧困対策、障害のある人や就職氷河期世代の活躍支援などに取り組むとともに、地域の防災、ボランティア活動等を担う人材を育成することが重要である。

視点5 バランスのとれた持続可能な地域づくり

- 県内には、名古屋市及びその周辺地域や西三河地域のように2020年以降も人口増加が見込まれる地域がある一方で、東三河地域や離島、その周辺の半島先端地域では既に人口減少が進んでおり、今後、さらに人口減少が進み、地域によって活力の格差が拡大していくことが懸念される。
- 一方で、東三河地域を始めとした人口減少が続く地域には、豊かな自然や伝統文化、ゆとりある暮らしなど都市部にはない魅力があり、都市部の住民にこうした魅力を発信し、関係人口としてのつながりをつくることで、地方の活性化や将来的な移住者の拡大を図ることが重要である。
- また、人口減少や高齢化が進む中であっても、持続的で活力あるまちづくりを進めるため、集約型のまちづくりや商店街の活性化に取り組むとともに、地域の医療体制、公共交通機関やICTのネットワークなどの維持・充実を図ることが重要である。
- SDGsは、経済・社会・環境に関わる幅広い課題に統合的に取り組むためのものであり、国際社会だけでなく、地域の持続的な発展にとっても重要かつ普遍的な目

標であることを認識しながら、第2期の「総合戦略」を策定・推進していくことが重要である。

- 本県は、2019年7月に、国の「SDGs未来都市」に選定されたことを受け、同年8月に「愛知県SDGs未来都市計画」(2019～2021年度)を策定し、2022年3月には同計画の第2期(2022～2024年度)を策定している。この計画では、「イノベーションを創出する愛知」(経済面)、「すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知」(社会面)、「環境分野で日本をリードする『環境首都あいち』」(環境面)の3側面の調和を図り、2030年のあるべき姿である「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち」の実現のため、県民一人一人がSDGsへの関心を高めながら出来ることから行動し、誰一人取り残さない社会を目指すこととしている。
- なお、地方創生においては、地域が自らの発想と創意工夫により課題解決を図っていくことが重要であり、そのための基盤として、地方分権改革のさらなる推進や地方税財源の充実強化を図っていくことが必要である。

横断する視点

With/After コロナを見据えた取組の推進

- 新型コロナウイルス感染拡大を契機とする、人々の意識・行動の変化を的確に捉えて新たな人の流れを生み出すため、With/After コロナを見据え、「ヒューマン」「デジタル」「グリーン」の3つをキーワードとする取組とともに、「さらなる飛躍につながる愛知ならではの取組」により、本県の地方創生を推進することが重要である。

<ヒューマン>

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなどの変化を捉え、働きやすい環境づくりや地域の魅力向上、住みやすさの積極的なPR等により、本県への新たな人の流れを創出する必要がある。

<デジタル>

- また、キャッシュレス決済やオンライン会議の実施など、様々な分野で加速するデジタル化の流れを捉え、DXを推進し、産業競争力の強化や省力化による担い手不足の解消など、地域の課題解決を図るとともに、デジタル化を支える人材を育成する必要がある。

<グリーン>

- さらに、カーボンニュートラル実現への世界的な関心の高まりを捉え、地域資源の有効活用による再生可能エネルギー導入などの取組を通じ、新たなしごとの創出や地域の活性化を図る必要がある。

<さらなる飛躍につながる愛知ならではの取組>

- 加えて、コロナを克服し、日本の成長エンジンとして引き続き発展をリードしていくため、「STATION Ai」を中核としたスタートアップへの支援やジブリパークを核とした周遊観光の推進、「中部国際空港の将来構想」の実現など、さらなる飛躍につながる愛知ならではの取組を推進する必要がある。

3. 基本目標と施策

- 2で示した5つの「重視すべき視点」を踏まえ、施策を効果的に展開していくため、第2期「総合戦略」においては、第1期の6つの基本目標の枠組みを維持しながら施策の充実を図ることとし、それぞれの目標を実現していくための具体的な施策・事業を提示する。併せて、取組の進捗を評価し、的確な進行管理を図るため、施策の項目ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定する。

- なお、基本目標の数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の目標年次は、原則として、「総合戦略」の計画期間終了後の2025年とする。また、各KPIの[]内は現状値を記載しており、原則として、2018年（度）の数値を記載している。



基本目標

1

しごとづくり

産業構造が大きな変革期を迎える中で、時代の流れを力に変え、本県最大の強みであるモノづくり産業を始め、農林水産業を含めたあらゆる産業において、競争力を高めるとともに、イノベーションによる新たな「しごと」の創出や、次代を担う人材の育成をさらに進めていく。

数値目標

県内総生産の全国シェア ⇒わが国の一大産業拠点	7.6% (過去5年間の平均7.4%を上回り、東京に次ぐ全国2位を維持) ※過去5年間(2013~2017年度)の平均:7.4% ※2017年:7.4%(県40兆2,998億円/全国547兆5,860億円)
製造品出荷額等の全国シェア ⇒モノづくりの中核性	15%程度 (過去10年間の最高14.9%を上回り、全国1位を維持) ※過去10年間(2008~2017年)の平均:14.0% ※2017年:14.7%(県46兆9,681億円/全国319兆358億円)
輸出額の全国シェア ⇒モノの交流・発信拠点	21.0% (過去5年間の最高20.7%を上回り、全国1位を維持) ※過去5年間(2015~2019年)の平均:20.2% ※2019年:20.7%(県15兆9,568億円/全国76兆9,317億円)
農林水産業の産出額 ⇒競争力ある農林水産業	3,500億円 (担い手や農地等が減少する中で、生産性を高め現状水準を維持) ※過去5年間(2013~2017年度)の平均:3,516億円
就業者数 ⇒働く場の創出	年390万人程度を維持 (生産年齢人口が減少する中で、現状水準を維持) ※過去5年間(2015~2019年)の平均:400万人 ※2019年:415万人
1人当たり県民所得 ⇒所得の向上	全国平均(1人当たり国民所得)を25%上回る (過去5年間の最高22.7%を上回り、東京に次ぐ全国2位を維持) ※過去5年間(2013~2017年度)の平均:国を19.3%上回る。東京都に次ぐ第2位 ※2017年度:国を16.4%上回る(県3,684千円、全国3,164千円)

[基本的方向]

- 本県の基幹産業である自動車産業について、自動運転や電動化を始めとする「CASE」などモビリティに関わる新たな技術・サービスに積極的に対応し、次世代自動

車の普及促進に取り組む。

- 「自動運転」、「介護・リハビリ支援ロボット」、「無人飛行ロボット（ドローン）」、「サービロボット」といった革新的技術の社会実装に向けた取組を加速化させるとともに、航空宇宙産業については、さらなる生産機能の拡大・強化や人材育成、海外展開・販路拡大等に対して、地域一丸となった支援を行う。
- 循環ビジネス・水素エネルギーなどの環境・新エネルギー産業やモノづくりを生かした健康長寿産業の育成を図るとともに、サービス産業の生産性向上などに引き続き取り組む。
- 新たな「しごと」の創出につながるイノベーションを促進するため、スタートアップ支援拠点の整備、資金支援手法の検討を行うとともに、国内外の大学やスタートアップ支援機関、金融機関、民間企業、経済団体等の関係機関と連携し、スタートアップの育成・集積を図る。また、起業の促進やモノづくり企業へのIoT・ロボット等のスマート技術の活用促進などの支援を行う。
- モノづくり企業へのAI・IoT・ビッグデータの活用促進、研究開発機能の強化に取り組む。
- コロナ禍で加速するデジタル化をより一層促進し、産業競争力を強化するため、DXの推進と、デジタル化対応に必要となる知識・技術を持つデジタル人材の育成・確保に取り組む。
- 本県の産業基盤を支える中小・小規模企業の振興を図るため、新商品開発や販路拡大、海外展開支援など、積極的に事業展開を行う中小・小規模企業への支援や、事業承継などへの支援を行う。
- 経済成長の著しいアジア諸国に加え、欧米諸国や南米地域との交流等を推進するとともに、海外大学との連携・協力体制の構築を図る。
- 企業における次代の人材育成への支援や大学・企業と連携した科学技術系人材の育成を進め、モノづくりなど産業を担う人材を確保する。また、英語教育や海外との交流活動の推進、留学生の地域への定着促進などにより、グローバルに活躍する人材の育成・確保を図る。
- 農林水産業の6次産業化や新製品開発、県産農林水産物のブランド化や輸出促進、地産地消の推進など、市場の拡大に取り組むほか、次世代技術の導入や新品種・新技術の開発等により、生産性の向上を図る。また、多様な人材の就業支援による担い手の確保に加え、鳥獣被害防止対策についてさらなる取組を推進する。

[具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）]

(1) 次世代産業の振興

①次世代自動車の普及促進

本県の基幹産業である自動車産業について、「CASE」などの新たな技術への

対応をより強力に推進する。

電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）・燃料電池自動車（FCV）に対する自動車税種別割の課税免除や中小企業等の事業者への導入支援、県公用車への率先導入などにより、次世代自動車の普及を図る。

また、「あいち次世代自動車インフラ整備推進協議会*」のもと、「愛知県水素ステーション整備・配置計画」、「あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン*」に基づき、水素ステーション・充電インフラの整備を促進する。

さらに、「あいち自動運転推進コンソーシアム*」等を活用し、「自動運転」の分野における社会実装に向けた実証実験等を県内各所で展開するとともに、「自動車安全技術プロジェクトチーム*」において、自動車安全技術に係る調査や研究開発・実証実験及びその支援に取り組む。

加えて、新たなモビリティサービスの普及促進に向けた検討を行う。

重要業績評価指標（KPI）

- ・EV・PHV・FCV新車販売割合：30%（2030年度）＜2021.3改訂＞
- ・水素ステーションの整備数（累計）：100基程度（100か所程度）（2025年度末）
[27基（28か所）（2019年度）]
- ・充電インフラの整備基数（累計）：2,000基（2020年度末）[1,926基（2019年12月末）]
- ・自動運転実証実験件数：5年間で40件[28件（2015～2018年度計）]
- ・「自動運転」の分野での社会実装件数（累計）：3件[—]

②航空宇宙産業の育成・振興

愛知県を中心とする中部地域は、わが国随一の航空宇宙産業の集積地となっている。本県では、国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区*」を核として、アメリカのシアトル、フランスのトゥールーズと並ぶ第三極の形成を目指すとともに、航空宇宙産業を自動車産業に次ぐ第2の柱として大きく育てていくための取組を強力に進める。

国際戦略総合特区に基づく規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置を活用するとともに、企業立地、研究開発機能の集積強化、研究開発・実証実験に対する助成、産業立地促進税制による不動産取得税の免除・軽減措置などにより、さらなる企業集積や航空機生産機能の拡大・強化を図る。

また、「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム*」による参入支援や販路開拓支援を始め、海外航空宇宙産業集積地域と連携した人材・研究・ビジネス等各般の分野におけるグローバルなプロジェクトの推進などにより、航空宇宙産業の振興を図るとともに、完成機メーカーを頂点とした航空宇宙産業の一大拠点の形成を

目指し、学生から企業社員までを対象とした高度人材育成システムを構築する。

さらに、国産初のジェット旅客機「三菱スペースジェットファミリー」のテストベッド*を始めとした実証インフラの整備等に関する検討を進めるほか、「あいち航空ミュージアム」において、航空機産業の情報発信や産業観光の強化、人材育成の推進を図る。

航空機産業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により厳しい状況にあるが、技術波及効果の高い高度先端産業であり、将来的な需要の回復・拡大が見込まれることから、国際競争力の強化や経営改善の取組を支援する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・中部地域の航空宇宙産業の生産高：1.08兆円[1.15兆円（2017年）] <2021.3改訂>
- ・海外企業と県内企業との商談件数（年間）：100件 [246件]
- ・連携海外自治体・団体数（年間）：5団体 [6団体]
- ・航空機関連部品に関するニーズ提供企業とニーズに対応する企業との新たな連携件数（年間）：6件 [—]
- ・航空宇宙産業における品質認証取得件数（累計）：180件 [166件]
- ・航空宇宙産業の人材育成研修受講者数：年間500人日 [3,839人日（2016～2018年度計）] <2021.3改訂>
- ・あいち航空ミュージアム来場者数（年間）：30万人 [約40万人] <2022.3改訂>
- ・専門家派遣等による生産性向上・コスト国際競争力強化企業数：60件 [—] <2021.3追加>

③ロボット産業の育成・振興

ロボット産業を自動車、航空宇宙に次ぐ第3の柱として大きく育てていくため、産学行政が参画する「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を核に、新たな技術・製品の創出や販路開拓を支援するとともに、研究開発機能の充実・強化を図ることで、本県ロボット産業の集積を促進する。

また、国立長寿医療研究センター内に開設した「あいちサービスロボット実用化支援センター」において、医療や介護を始めとするサービス分野のロボットの実用化に向けた相談対応等を行うとともに、「介護・リハビリ支援ロボット」、「無人飛行ロボット（ドローン）」、「サービスロボット」の各分野における活用促進に向けた実証実験やユーザーとのマッチング等を支援する。

さらに、2021年に開催した「ロボカップアジアパシフィック 2021 あいち」及び「ワールドロボットサミット 2020」の成果を継承する、高校生を対象としたロボットの競技会を開催し、ロボット産業を支える人材の創出を促進し、持続的なロボット産業の成長を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ロボット製造業の製造品出荷額等：3,005億円[1,480億円（2017年）]
<2021.3改訂>
- ・サービスロボット実用化支援・相談対応件数（年間）：150件[152件]
- ・「介護・リハビリ支援ロボット」、「無人飛行ロボット」、「サービスロボット」の各分野での社会実装件数（3分野の累計）：17件[—]
- ・「介護・リハビリ支援ロボット」「サービスロボット」の各分野での導入件数：16件[—]<2021.3追加>
- ・競技参加校のロボットS I e r企業への就職人数（年間）：9人[—]
<2022.3追加>

④健康長寿産業の育成

健康長寿産業の形成に資する産業・企業群の集積を図るため、「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会*」による産学・医工連携を推進するとともに、「あいち福祉用具開発ネットワーク*」の取組を中心に、モノづくり企業と医療・福祉施設との協働による有用な福祉用具の開発など、モノづくり企業の医療機器・福祉用具分野への参入を促進する。

また、医療機器メーカーと医療関係者、モノづくり企業による医療ニーズと技術シーズのマッチングを図る展示商談会の開催を支援する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・モノづくり企業と福祉施設・医療機器メーカー等との相談・マッチング件数（年間）：80件[44件]

⑤環境・新エネルギー産業の育成

新エネルギー関連技術の実用化に向けて、実証実験の場を提供することにより、企業等による新エネルギーの実証研究や企業立地を支援し、環境・新エネルギー関連企業の育成や誘致を推進するとともに、愛知の環境技術や環境活動レベルの高さを発信するなどにより、ESG投資*の呼び込みや活性化を図り、環境・新エネルギー関連産業の振興に取り組む。

また、「あいち資源循環推進センター*」を拠点として、先導的・効果的な循環ビジネスの発掘・創出を支援する。

さらに、「あいち産業科学技術総合センター」の「燃料電池トライアルコア*」における燃料電池関連の技術開発支援や、実証事業による燃料電池フォークリフトの普及モデル構築など、水素エネルギー産業の振興に向けた取組を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・燃料電池フォークリフト普及モデル実証件数（年間）：4件[—]

（2）イノベーションの促進

①スタートアップ・エコシステムの形成

2018年に策定した「Aichi-Startup戦略」に基づき、革新的ビジネスモデルや最先端技術を持つスタートアップを起爆剤としたイノベーションの創出を推進する。

本県の強みである圧倒的な産業集積を背景に、モノづくりの伝統や優れた技術・技能との融合による新たなイノベーションを誘発し、愛知独自のスタートアップ・エコシステム*を形成するため、スタートアップの創出・育成・展開・誘致を図る「STATION Ai（ステーション エーアイ）」の整備促進と、各種支援プログラムを展開する。

具体的には、「STATION Ai」の整備に先駆けて、WeWork グローバルゲート名古屋内に「PRE-STATION Ai」を開設し、統括マネージャー等による、起業や県内企業との協業に向けた支援を実施する。また、世界最高水準のアクセラレータープログラムの展開や、海外のスタートアップ支援機関・大学との連携、起業家の発掘・育成イベントの開催、首都圏等のスタートアップと県内企業とのオープンイノベーション促進、起業支援金の支給・伴走支援、ベンチャーキャピタルによるネットワーク構築等により、スタートアップの成長を支援する。

さらに、(公財) あいち産業振興機構による県内での創業を目指す者に対する各種支援を実施するとともに、女性起業家の事業拡大を支援するプログラムや、小中高生を対象にした起業家精神育成プログラムの実施により、起業家層の拡大を図る。

加えて、2020年7月に愛知・名古屋及び浜松地域が、国の「スタートアップ・エコシステム・グローバル拠点都市」に認定されたことも踏まえ、世界に類例のない国際的なイノベーション拠点を目指す。

また、県内全域にわたるスタートアップ・エコシステムの形成に向け、各地域の特性や強みを活かした「STATION Ai パートナー拠点」の設立を促進し、ネットワーク化を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・スタートアップと県内企業との新たな連携件数（年間）：50件[—]
- ・ベンチャーキャピタル等による投資、大手企業等との取引・提携件数（年間）：5件[3件]

重要業績評価指標（KPI）

- ・創業プラザあいちにおける創業件数：5年間で75件 [66件(2015～2018年度計)]
- ・起業支援事業を通じた起業者数（年間）：20件 [—]
- ・県・市企業(スタートアップ、地域企業)と海外企業(スタートアップ、地域企業)との間に新たに結ばれた取引・提携件数：2022年度までに45件 [—]
- ・県・市企業(スタートアップ、地域企業)と海外企業(スタートアップ、地域企業)との商談(ビジネスマッチング)件数：2022年度までに230件 [—]
- ・県・市企業(スタートアップ、地域企業)からコンソーシアムに対する相談件数：2022年度までに360件 [—]
- ・ワーキンググループ・セミナーへの参加者数：2022年度までに450人 [—]
- ・ベンチャーキャピタルや金融機関等による投資・融資、事業会社との取引・提携開始件数：30件 [—] <2021.3追加>
- ・世界トップクラスのアクセラレーター事業者による支援プログラムにおける応募スタートアップ数：300件 [—] <2021.3追加>
- ・超短期型アントレプレナー創出プログラムの参加者数：90人 [—] <2021.3追加>
- ・拠点施設における支援対象のスタートアップ数(会員登録のみは含まない)：2025年度までに300者 [—] <2021.3追加>
- ・スタートアップの起業数：2025年度までに60社 [—] <2021.3追加>
- ・100億円以上の売上規模のスタートアップ創出：2025年度までに3社 [—] <2021.3追加>
- ・スタートアップと愛知県企業とのオープンイノベーションによる事業共創件数(累計)：10件 [—] <2022.3追加>

② AI・IoT・ビッグデータの活用促進

2020年度から5G技術のサービスが本格的にスタートし、ビッグデータ、AI、IoT・ロボット等のスマート技術の活用・導入がさらに進むことが想定される中、県内企業における技術の活用・導入を促進する。

様々なつながりによって新たな付加価値の創出や社会課題の解決をもたらす、コネクテッドインダストリーズ（Connected Industries）を実現していくため、「愛知県IoT推進ラボ*」において、有識者からなる「IoT推進アドバイザリーボード」を設置し、県内のIoT推進に係る方策の検討や具体的案件に対するアドバイスを行う。また、県内中小企業を対象とした、デジタル技術導入に係るモデル事業の実施や成功事例の紹介、AI・IoTの活用に係る相談窓口の設置など、企業のDX推進を支援するとともに、企業内でのデジタル化・DXの推進に必要な人材の育成を実施し、産業競争力の強化を図る。

さらに、効果的にデータを利用できる環境を整備するため、「愛知県官民データ活用推進計画*」（2020年3月策定）に基づき、本県が保有するデータの公開などを推進する。

加えて、本県における国際交流の拠点である中部国際空港島及びその周辺地域において、Ma a SやA Iなど様々な先端技術を活用して交通渋滞、労働力減少、持続可能なエネルギーの確保などの課題を解決するとともに、都市としての魅力を向上させるスーパーシティ化に向けた取組を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・スマート技術活用支援・マッチング件数（年間）：110件[109件]
- ・スーパーシティ構想におけるビジネスモデルの作成数：5件[—]<2021.3追加>
- ・デジタル人材育成研修会の参加人数：480人[—]<2021.3追加>
- ・取組を通じた5Gワンストップ窓口相談件数：150件[—]<2021.3追加>
- ・デジタル技術の導入を行った企業数（累計）：15企業[—]<2022.3追加>
- ・「デジタル人材育成支援事業」における研修の受講者数（累計）：4,320人[—]<2022.3追加>

③研究開発機能の強化

イノベーションの創出に向けては、産学行政の連携が不可欠であるため、「知の拠点あいち*」における重点研究プロジェクトを実施するとともに、「あいち産業科学技術総合センター」や「あいちシンクロトロン光センター」の積極的な活用など、地域の研究開発機関において、計測・分析機器の整備や研究開発・実証実験等を推進する。

また、「産業空洞化対策減税基金」等を活用した企業の研究開発・実証実験の支援、大学における先端研究拠点化の推進等を図るとともに、次世代産業の成長に資する研究開発機能の集積を図る。

さらに、博士研究員等の若手研究者と企業との共同研究を目指す若手研究者奨励事業を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・あいちシンクロトロン光センターの利用件数：5年間で8,500件[6,665件（2015～2018年度計）]<2021.3改訂>

（3）中小・小規模企業の振興

①販路開拓など新事業展開等への支援

地域の中小企業支援機関と連携して経営革新計画の策定を促進することにより、中小企業が現状の経営環境や内部資源を把握し、将来の目標を設定する機会を提供する。

中小・小規模企業に対し、（公財）あいち産業振興機構による経営・技術等のワ

ンストップ支援、「あいち中小企業応援ファンド*」による新事業展開（新製品（商品）開発・販路拡大）支援などに取り組む。

また、新分野への進出意向等のある自動車部品メーカーを支援するとともに、県内モノづくり企業が連携した新たなビジネスモデルやイノベーションの創出を図るため、試作から量産を一気通貫で行えるモノづくり企業のネットワーク「あいちモノづくりネットワーク」の運営を支援する。

さらに、知的財産に関して、相談窓口の設置や専門家派遣などの支援を実施する。

併せて、中小・小規模企業の金融円滑化を図るため、制度融資の充実を図る。

加えて、伝統的工芸品の産地企業への専門家派遣やオンラインを活用した海外バイヤーとの商談会等を開催し、県内の伝統的工芸品産地企業の活性化を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・中小企業の製造品出荷額等シェア：10%[8.65%（県12兆9,571億円／全国149兆8,758億円）（2017年）]
- ・経営革新計画の承認件数：5年間で1,500件[371件（2015～2018年度平均）]
- ・ワンストップ支援窓口の利用件数：5年間で35,000件[27,865件（2015～2018年度計）]
- ・「あいちモノづくりネットワーク」を活用した新たな連携による新製品等の製作・開発件数（年間）：50件[—]
- ・知財ビジネスマッチングによるマッチング件数：5年間で10件[—]

②事業承継の支援

商工会・商工会議所や金融機関、士業団体など地域の支援機関で構成する「あいち事業承継ネットワーク」の参画機関との連携のもと、事業承継に関するセミナーの開催や事業承継診断の実施等により、中小企業の事業承継への気付きを促す。

また、2021年4月からは、「あいち事業承継ネットワーク」の機能を引き継ぎ、名古屋商工会議所を中心に設置した「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」において、親族内承継や第三者承継を含めた事業承継全般に関する様々な課題にワンストップで対応する。さらに、経営者の養成につながるセミナー等を通じて後継者を育成することで中小企業の事業承継を円滑にする。

重要業績評価指標（KPI）

- ・事業承継に係る認定件数：5年間で500件[161件（2015～2018年度計）]
<2021.3改訂>

③海外展開の支援

「あいち国際ビジネス支援センター」、「海外産業情報センター（タイ・バンコク、

中国・上海)」、「サポートデスク (ベトナム・ハノイ、中国・江蘇省、インド・ニューデリー、インドネシア・ジャカルタ)」において、海外ビジネスを展開する県内企業・事業者に対し、セミナー開催、情報提供、相談対応など必要な支援を総合的に行うとともに、現地政府と連携してビジネス環境の改善に取り組む。

こうした支援の効果の最大化を図るため、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)名古屋貿易情報センター、(公財)あいち産業振興機構などと積極的に連携する。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・あいち国際ビジネス支援センターの利用件数(年間): 800件[768件]
- ・海外拠点における相談件数(年間): 410件[406件]

(4) サービス産業の支援

県内サービス産業の中小企業等の成功事例の表彰や、行政の支援制度、課題解決事例をまとめたWebサイトの運営など、サービス産業の生産性向上を図る事業者を支援する。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・サービス産業の経営革新計画の承認件数: 5年間で600件[444件(2015~2018年度計)]
- ・サービス産業ポータルサイトへのアクセス件数(年間): 18,000件[3,775件]
<2021.3改訂>

(5) 海外とのパートナーシップの構築

オーストラリア・ビクトリア州、中国・江蘇省、広東省との友好提携に基づく取組や、ベトナム、江蘇省、山東省、タイ、インドネシアとの経済交流、タイ・バンコク都、韓国・京畿道、ベトナム・ホーチミン市、アメリカ・テキサス州、ワシントン州、インディアナ州、ケンタッキー州、ベルギー・ブリュッセル首都圏、フランダース地域、ワロン地域、フランス・オクシタニー地域圏、ブラジル・サンパウロ州との友好交流・相互協力など、海外との交流を推進する。

また、シンガポール国立大学(NUS)や、中国3大学(清華大学・上海交通大学・浙江大学)との人的交流を始めとした連携・協力を推進する。

さらに、ベトナム・ハノイ、中国・江蘇省、インド・ニューデリー、インドネシア・ジャカルタにサポートデスクを設置し、パートナーシップの構築を促進する。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・交流事業の実施件数: 5年間で70件[63件(2015~2018年度計)]

(6) 産業人材の育成

①モノづくりなど産業を支える人材の育成

「愛知県産業人材育成支援センター*」を設置し、企業の現場や行政の施策に精通した「産業人材育成連携コーディネーター」が、中小企業が抱えている課題を的確に把握し、ニーズに応じた職業訓練プログラムの提案、情報提供などを行う。

また、高等技術専門校において、企業実習を伴う職業訓練や専修学校等を活用した公共職業訓練などを実施するとともに、企業OB等の熟練技能者を「あいち技の伝承士」として「あいち技能伝承バンク」に登録し、中小企業の若手技能者や工科高校等の生徒に対し、実技指導を行う講師として派遣するほか、あいち産業科学技術総合センター等において、高度なモノづくり人材を養成する研修を実施することで、民間との連携を図りながら、企業ニーズに対応した人材の育成を支援する。

さらに、繊維・窯業産地企業への専門家派遣により、同産業を担う人材の確保・育成を図る。

併せて、次代を担う若者にモノづくり技能を継承し技能尊重気運を一層高めるため、2020年度の技能五輪全国大会・全国アビリンピックを開催する。

加えて、技能尊重気運の更なる醸成・発展を目的として、小中学校等を対象に技能五輪メダリストの派遣及び技能五輪選手の練習見学会を実施するほか、両大会についてSNS等を活用した情報発信を実施する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 高校生の技能検定合格者数（年間）：800人[795人（2015～2018年度平均）]
- ・ 技能検定合格者数（年間）：8,500人[8,013人]
- ・ 普通課程の普通職業訓練修了者の就職率（年間）：95%[98.5%]
- ・ 認定職業訓練生数（年間）：25,000人[20,576人]
- ・ 高校新規学卒者の建設業への就職者数：5年間で2,850人[570人（2015～2019年度平均）]

②科学技術系人材の育成

将来の国際的な科学技術関係人材を育成することを目的とした「スーパーサイエンスハイスクール」の取組として、大学や企業と連携した研究や外国訪問研修などを実施する。

また、大学や企業と連携し、Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）の4分野（STEM）に重点を置いた教育課程の研究・開発などのSTEM教育や、小学校段階からのプログラミング教育を始めとしたICT教育を推進する。

さらに、本県におけるモノづくり人材育成の中核拠点として、2016年4月に開校した「県立愛知総合工科高等学校」では、本科と高等学校卒業者を対象とした専攻科を設置し、このうち、専攻科については、全国で初めて民間に運営を委託し、企業との連携や高度な技術・技能を持った人材の講師への登用など、特色ある教育を実施する。

加えて、様々な分野で新しい価値を提供できる人材を養成していくため、理数工学系分野に加えて、芸術・デザインの分野等とも連携したSTEAM*教育や、理工系大学や企業等と連携したSTREAM*教育の推進を図る。

併せて、次代の科学技術を担う人材を育成する観点から、県内少年少女発明クラブの活動を支援するとともに、名古屋市と共同で開設した、愛知・名古屋にゆかりのあるノーベル賞受賞者の業績を分かりやすく伝える「あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室」を活用し、科学技術に親しむ機会の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ あいちSTEMハイスクール研究指定事業（年間）：5校[5校]

③ グローバル人材の育成・確保

県立高等学校において、英語教育の拠点校であるコアスクール及びハブスクール*を中心とした、英語を高いレベルで使いこなす人材の育成や、オールイングリッシュによる共同生活の体験等、英語教育の充実を図るとともに、専門高校生の海外インターンシップや現地高校生との交流活動を推進する。愛知県立大学においては、多言語学習センター（「iCoToBa（あいことば）」）の活用や海外留学の促進等により、国際社会や地域社会に貢献するグローバル人材を育成する。

また、留学生の地域への定着を促進するため、留学生向けの県内企業でのインターンシップを推進する。

さらに、アメリカ・テキサス州オースティン市において開催される、世界最大級の複合イベント「SXSW（サウス・バイ・サウスウエスト）」の見本市に出展する学生チームを派遣する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ ハブスクールを中心とした地区別授業研修（年間）：2回[2回]
- ・ 県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数（年間）：1,500人[1,183人]
- ・ 愛知県立大学在学中に単位認定を伴う留学を経験した外国語学部以外の学生数：78人[39人]
- ・ 県内大学等を卒業した留学生の国内就職率：39.0%[30.3%（2020年度）]
<2022.3追加>

(7) 農林水産業の振興

①農林水産業の市場拡大

<6次産業化等の推進>

農林水産業と製造業、小売業等との融合を図る6次産業化を推進する。

また、農商工連携の推進については、「あいち中小企業応援ファンド」の活用により、新製品の開発や販路を拡大する取組を総合的に支援する。

<県産農林水産物の知名度の向上と需要拡大>

首都圏等における知事のトップセールスの実施や、メディア等の活用などにより、国内外に向けて高品質な県産農林水産物のPRや地域団体商標*・地理的表示*等の取得に向けた取組支援を行うなど、県産農林水産物のブランド力を強化し国内の需要拡大を図るとともに、「農林水産業国際競争力強化センター*」を核として、主に東南アジアを対象に展示会・商談会等を活用して県産農林水産物等の輸出を促進する。

さらに、「いいともあいち運動*」の展開や、学校給食等における県産農林水産物の積極的な活用、「木材利用の促進に関する基本計画」に基づく県産木材の利用促進、ICTを活用した県産農林水産物の地産地消流通網の構築など、県産農林水産物の地産地消を進めるとともに、日本一の産出額を誇る愛知の花きの需要拡大などを図る「花の王国あいち」の推進、食の安全・安心の確保、知的財産の保護・活用などに取り組む。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、商談のオンライン化が進んだことから、オンラインによる販路拡大を支援していくほか、県内の複数産地による連携体制を強化し、ロット、品目数の確保等、バイヤーニーズへの対応能力の向上を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・6次産業化事業体数の割合：6.0%[4.9%（2020年度）]<2022.3改訂>
- ・県産農林水産物のイメージアップを図るためSNS等で発信した情報の利用回数・閲覧回数（年間）：120,000回[—]
- ・東京中央卸売市場における本県のリーディング品目の合計平均占有率：50%以上[50.4%]
- ・農林水産物等の輸出に向けた商談件数（年間）：150件[150件（2016～2018年度平均）]
- ・県が実施する輸出支援事業を通じた1事業者当たりの商談成約率：38.5%[75.0%]
- ・地産地消流通網構築に係る実証試験参加延べ人数：150人[—]<2021.3追加>
- ・「愛ひとつぶ」の県民認知度：70.0%[—]<2021.3追加>

重要業績評価指標（KPI）

- ・農林水産物等を購入する際に愛知県産を優先して購入する割合：20.3% [13.3% (2021年度)] <2022.3追加>
- ・オンライン商談での商談成約率：10.0%[—] <2022.3追加>

②農林水産業におけるAI・IoT等の次世代技術の導入

ロボット技術やICT等の先端技術を活用して省力化・高品質生産などを可能とするスマート農業を推進するため、現場への実装を視野に入れた技術開発と実用化、新技術の普及・導入に向けた支援、先端技術を導入できる環境づくりを進める。

施設園芸では、トマトやキクなどを対象とし、ICTの活用により栽培環境データに基づいた栽培管理を行う「あいち型植物工場」について、産地でのシステム導入とデータを活用した栽培管理技術の開発及び普及を推進するとともに、この取組の高度化を図るため、生体や環境に関するビッグデータを利用したAIによる環境制御ナビゲーションシステム等の開発に取り組む。

また、民間事業者等と連携しながら遺伝子解析等の技術を活用し、イチゴやイチジクなどの品種育成を進めるとともに、種苗生産施設の整備や環境制御技術の導入等により県育成品種の生産体制の強化を図る。さらに、ICTやドローンを活用した水田の生育状況診断技術を開発するとともに、技術を生かした高品質なコメおよびコムギの安定的な生産により、水稻新品種（なつきらり）、コムギ品種（きぬあかり）のブランド化を推進する。

加えて、森林施業の効率化・省力化や需要に応じた木材生産などを可能にする「スマート林業」を推進するため、ICTの導入・活用に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・キクの年間粗収益：8,700千円/10a [6,960千円/10a]
- ・トマトの年間粗収益：14,616千円/10a [12,876千円/10a]
- ・イチゴの有望系統の年間粗収益：8,000千円/10a [5,000千円/10a]
- ・イチゴ・イチジクの有望系統の導入農家数：10戸 [—]
- ・イチゴ・イチジク一次選抜に供試する系統数：5年間で10,400系統 [—]
- ・遺伝子解析技術を活用した品種開発数（品種登録申請件数）：5年間で3件[—]
- ・民間事業者等との遺伝子解析等に係る共同研究課題数（累計）：11課題[3課題]
- ・整備した研究拠点での生産者向け技術セミナー等の受講者数：5年間で100人 [—]
- ・ICT温室研修会参加者数：5年間で400人 [—]
- ・データを活用した農業技術の習得者数：5年間で400人 [—]
- ・水田営農において技術を導入した産地の数：5年間で5産地 [—]
- ・水田営農における10a当たりの年間粗収益（水稻）：105千円/10a [100千円/10a]

重要業績評価指標（KPI）

- ・ブランド米の作付面積：26ha [9.1ha]
- ・愛知県農業総合試験場とスタートアップ等による共同研究実施件数（累計）：16件 [10件(2020年度)] <2022.3追加>
- ・新技術を活用したビジネスモデルの創出件数（累計）：3件 [—] <2022.3追加>
- ・イチゴの産出額：2026年度までに106億円 [94億円(2020年)] <2022.3追加>
- ・本県開発品種のイチゴ苗生産数（生産者による栽培用苗）：2026年度までに224万本 [147万本(2021年)] <2022.3追加>
- ・フキの販売単価：2026年度までに321円/kg [314円/kg(2019年)] <2022.3追加>

③生産性の高い農林水産業の展開

<農畜産業>

県農業総合試験場、大学、企業が連携して、新品種・新技術の開発に取り組み、成果の普及を図る。

農業では、地域の営農戦略に基づいて、意欲ある農業者が高収益な作物・栽培体系に転換を図るための取組を支援するほか、競争力強化のための農地の大区画化・汎用化、老朽化した農業水利施設等の整備・更新や長寿命化を推進する。

また、県が指定する「農地中間管理機構*」における農地利用の集積・集約化の取組を支援するほか、今後の地域の中心となる農家への、農地の集約化に関する方針を定める「人・農地プラン*」の市町村における作成を支援するなど、担い手への農地の集積・集約化を図るとともに、耕作放棄地の発生抑制と再生に向けた取組を支援する。

さらに、畜産業では、地域ぐるみで高収益型の畜産業を実現するための「畜産クラスター協議会」における、生産コストの低減や規模拡大など、収益性・生産基盤を強化する取組を支援するとともに、優良種畜の供給機関である畜産総合センター豚舎及び種鶏場の整備を推進する。

<林業>

林業については、都市部における県産木材の需要拡大を図るとともに、木材生産量を増やしていく必要がある。そのため、充実した森林資源を活用した「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業を推進する。また、林内路網などの生産基盤の整備を進め、木材生産性の向上や流通コストの削減に向けた取組を支援することで、持続的な林業経営に不可欠な森林所有者への利益還元を図る。

<水産業>

水産業については、日本一のあさり漁業を始めとした本県の水産業を支える伊勢湾・三河湾の生産力を高めるため、干潟・浅場及び増殖場の造成や干潟・藻場の保

全活動への支援、水産資源の適切な管理などによる資源の持続的な利用の取組を進める。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 県農林水産関係試験研究機関において民間企業等と実施する共同研究数：
5年間で40件[9件（2015～2018年度平均）]
- ・ 県産木材生産量：18万m³[12.8万m³]

④農林水産業の担い手の確保・育成

意欲のある農業の担い手の確保・育成に向け、「農起業支援ステーション*」と県内8か所の「農起業支援センター*」において、農家の後継者のほか、個人、法人を問わない異業種からの新規参入に対し、生産技術、経営開始資金、農地の確保、事業の継承に関する相談など、一元的な就農支援を行うとともに、県農業大学校等において、農業に関する知識、技術を習得させるため、社会人向けを含めた教育及び研修を実施する。

また、林業・水産業の担い手の確保・育成に向け、関係団体等との連携を強化しながら、就業相談や研修を実施するほか、県立三谷水産高等学校の新しい実習船建造と県立高等学校における設備の充実に取り組む。

さらに、将来にわたって農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動及び棚田の保全を図る活動を支援する。

加えて、農業と他の仕事を組み合わせた働き方である「半農半X」を推進し、多様な農業の担い手確保を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 新規就農者、新規林業就業者、及び新規漁業就業者数の合計：260人[309人（2014～2018年度平均）]<2022.3改訂>
- ・ 多面的機能の維持・発揮活動を行う農地の面積（農業農村多面的機能支払事業の取組面積）：33,000ha[33,545ha（2015～2018年度平均）]

⑤鳥獣被害対策等の推進

野生鳥獣による生態系への影響や農林水産業への被害が深刻化しているため、生息数の著しい増加などが見られる鳥獣に関して、「第二種特定鳥獣管理計画*」を策定・推進するなど、適切な野生鳥獣の管理を図る。

また、国が指定した指定管理鳥獣であるニホンジカ及びイノシシについて、その

生息状況、被害状況等を調査し、捕獲目標数、捕獲地域等、個体数調整のための捕獲に向けた「指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画」に基づく取組を進める。

このほか、農作物への被害対策として、市町村が実施する被害防止計画の策定や地域ぐるみでの捕獲檻の設置、侵入防止柵の整備とともに、実践的活動を行う鳥獣被害対策実施隊の取組を支援する。

さらに、関係者が連携し、捕獲したイノシシやニホンジカなどの野生鳥獣を食肉（ジビエ）として有効活用する取組を支援する。

加えて、昨今、侵略的外来種による生態系への影響や農林水産業被害が顕著になっているため、被害対策の検討や防除のための人材育成等を行う。

特にイノシシについては、豚熱*のまん延防止のため、捕獲強化等を推進し、その取組を支援する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 鳥獣被害対策実施隊等の捕獲リーダー数：329人[210人]



「ジブリパーク」を始めとした新たな魅力の創造・発信や愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を核としたさらなる国際交流の推進、スポーツや伝統文化を生かした賑わいづくりなど、国内外から人を引きつける魅力ある地域をつくる。

数値目標

来県者数 ⇒国内外からの集客	5,000万人 (訪日外国人の増加等を見込み、現状から20%程度の増加を目指す) ※過去3年間(2016~2018年)の平均:4,201万人 ※2018年:4,114万人
観光消費額 ⇒観光による経済効果	1兆円(2023年) <2021.3改訂> (訪日外国人の増加等を見込み、現状から30%程度の増加を目指す) ※過去3年間(2016~2018年)の平均:7,717億円 ※2018年:7,593億円
愛知県を訪れる観光客の満足度 ⇒受入れ環境、おもてなし	90% (現状から5ポイント程度の上昇を目指す) ※過去3年間(2016~2018年)の平均:83.0% ※2018年:86.0%

[基本的方向]

- 産業観光や武将観光、食文化、芸術、伝統文化など本県独自の魅力に加え、愛・地球博記念公園に整備を進める「ジブリパーク」を始めとした新たな魅力を創造・発信する。
- 観光振興施策の立案においては、市場の分析やターゲットの設定、それらを踏まえた観光コンテンツやPR・プロモーションのあり方などの検討にEBPM*の手法を取り入れるなど、データやデジタルの活用を推進する。
- 着地型観光等の多様化する旅行者ニーズへの対応や広域観光の推進、インバウンドの拡大に向けた効果的な情報発信や受入れ環境の整備などにより、国内外からのさらなる誘客を図る。
- MICE*の誘致・開催に向けて、愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用した展示会産業の振興や、名古屋市と連携した高級ホテルの立地促進など都市の魅力の充実を図る。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、2026年の「第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)」などの世界的なスポーツ大会を契機とした地域活性化、

国際競技大会で活躍できる地元選手の発掘や人材育成などを推進する。

- バス・タクシー等の利便性向上や観光周遊コースの整備促進など観光交流拠点機能の強化とともに、観光人材の育成や地域の観光を推進する連携体制の構築に取り組む。
- 新型コロナウイルスの感染拡大により大きな影響を受けた観光の再生に向けて、本県独自の魅力・強みを強化する、「あいち『ツウ』リズム*」を推進し、観光コンテンツの付加価値を高めることで、他地域との差別化と競争力の向上を図り、観光の再生に結び付ける。

[具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）]

(1) 地域ブランドの構築と愛知ならではの観光資源の発掘・磨き上げ

愛・地球博記念公園において 2022 年 11 月の開園に向け整備を進める「ジブリパーク」を始めとした新たな魅力の創造・発信に加え、産業観光、武将観光、お城観光、街道観光、なごやめし等の食文化、ポップカルチャー等、本県ならではの地域資源を「ツウ」な魅力として磨き上げるとともに、旅行会社・メディアを通じた情報発信・活用、鉄道事業者・市町村と連携した周遊観光の促進などに取り組む。

特に、武将観光については、2023 年放送予定の本県ゆかりの戦国武将である徳川家康を主人公とする大河ドラマを活用するため、全県域を対象とする協議会を組織し、オール愛知で「徳川家康ゆかりの地」をPRし、観光誘客、周遊観光の推進を図る。

また、インターネットを活用したデジタルマーケティングなどにより、国や地域に加え、趣味や嗜好などに合わせたターゲットを設定し、国内外に向け効果的なPR・プロモーションを展開するとともに、フィルムコミッションを通じた映画やドラマ等のロケ地の誘致や各種広報媒体の多言語化を行うほか、集客の高いイベントと連携を図るなど、本県への誘客を促進する。

さらに、外国人患者への先進的な医療の提供や最先端の医療機器を使った検診の実施など、愛知の優れた医療技術を活用し、医療ツーリズムを推進することで、訪日外国人の本県への誘客を促進する。

加えて、優れた地域資源を生かして、東三河の魅力を地域内外に発信することにより、東三河の知名度・好感度の向上を図り、交流・関係人口の拡大、産業振興等につなげる。

このほか、県営都市公園や愛知県森林公園の利活用の促進、リニモ*沿線の大学等と連携した誘客促進など、既存のインフラを生かした観光振興に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・観光入込客数：1億2,000万人(2023年)[1億1,294万人] <2021.3改訂>
- ・観光消費額：1兆円(2023年)[7,593億円] <2021.3改訂>
- ・延べ宿泊者数：2,000万人(2023年)[1,701万人] <2021.3改訂>
- ・観光消費額単価：8,061円[—] <2021.3追加>
- ・外国人患者受け入れ人数：1,599人[—] <2021.3追加>
- ・愛知県を訪れる観光客の満足度（非常に満足）：57.2%[35.7%(2020年度)] <2022.3追加>
- ・県民の本県観光地推奨意向：29.5%[16.1%(2020年度)] <2022.3追加>

（2）旅行者の多様なニーズへの対応

着地型観光を検討する旅行業・製造業・農林水産業等の事業者による観光プログラムの造成支援や、女性をターゲットにしたプロモーションによる「女子旅」の促進、ナイト観光の商品化支援など、多様化する旅行者のニーズに対応し、新たな需要の創出を図る。また、首都圏や関西圏の旅行会社等へのPRやセールスを実施する。

さらに、観光施設や宿泊施設のバリアフリー化の促進などのユニバーサルツーリズム*の取組を推進する。

加えて、ワーケーション*やブレジャー*等、新たな旅行スタイルに対応していくことにより、観光消費額の増加を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・着地型観光プログラム造成によるツアー参加者数（年間）：3,120人[—]
- ・滞在日数：1.7泊[1.31泊]
- ・観光地としての魅力度（「魅力がある」の割合）：82.0% [79.0%]

（3）インバウンドの拡大に向けた効果的な情報発信と環境整備

<情報発信>

キャッチワードである「“Heart” of Japan ～Technology & Tradition」を掲げ、動画やSNSを活用した情報発信の充実・強化、国際旅行博への出展、海外観光説明会・商談会の開催等の取組を推進する。

また、旅行者の多いアジア地域については、メディア等関係者を招請し、県内視察や県観光事業者との商談会・交流会等の開催、海外の現地事業者による効果的なセールスや情報発信などを行う。

さらに、欧米などの英語圏からの誘客を図るため、レストラン・旅館・ホテルなどを紹介する英語版サイトの運営や、現地でのPR動画を活用したプロモーション・Webでの動画配信に取り組む。

<受入れ環境整備>

各種広報媒体や観光案内表示の多言語化を進めるとともに、外国人旅行者からの問合せ対応や観光事業者への通訳・翻訳サービスの提供を行う愛知県多言語コールセンターの運営、無料公衆無線LANに簡易に接続できるアプリの利用促進などに取り組む。

また、観光関係者を対象とした、多言語対応・ムスリム*対応・キャッシュレス対応などの必要性や導入方法を紹介するセミナーを開催するなど、外国人が便利で、安心して旅行できる環境整備を進める。

重要業績評価指標（KPI）

- ・外国人来県者数：290万人（2023年）[243万人] <2021.3改訂>
- ・愛知県多言語コールセンター登録事業者数：350者[—]

（4）MICEの誘致

MICEの受入れ環境の整備を図るため、行政・企業・団体を含むMICE関係者により設立した「愛知・名古屋MICE推進協議会」において、地域が一丸となった誘致活動を展開する。

また、中部国際空港の空港島に、2019年8月にオープンした、延床面積約9万㎡の愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を活用し、展示会産業の振興に取り組むとともに、中部国際空港やその周辺エリアにおいてMICEを核とした国際観光都市の実現を目指した魅力ある機能整備の具体化に向けた検討を進める。

さらに、2020年度に創設した高級ホテルを誘致するための補助制度を活用し、名古屋市と連携して、MICEの誘致・開催に資する高級ホテルの立地促進に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・国際会議の開催件数：220件（2023年）[216件（2018年）] <2021.3改訂>

（5）広域観光の推進

<周遊観光の推進>

世界中からジブリパークを訪れる観光客を県内での宿泊や周遊に導き、県内の観光関連産業の振興及び地域の活性化を図る。

また、地域の魅力をテーマごとにアピールすることで、同じテーマの魅力を持つ観光地の周遊性を高め、旅行者の定着や滞在時間の延長、消費の拡大等を図る。

<広域観光の推進>

(一社)中央日本総合観光機構などと連携した「昇龍道プロジェクト*」を始め、近隣県や市町村と連携した広域周遊ルートの開発を進める。

また、アジア諸国等をターゲットとして、経済界や観光関係団体等と連携した海外プロモーションや海外の観光関係者を招致したPR事業、航空会社に対するエアポートセールスを推進するほか、教育旅行や報奨旅行、テクニカルビジット*等の誘客を図る。

さらに、県外から自動車で来県する方をターゲットに、県内の周遊促進を図るため、NEXCO中日本(株)と連携した広域観光を推進する。

重要業績評価指標(KPI)

- ・昇龍道9県の外国人宿泊者数：2020年までに1,400万人泊[976万人泊]
- ・中部国際空港旅客数：1,500万人(国際線800万人(うち訪日外国人400万人)、国内線700万人)[1,236万人(国際線610万人、国内線626万人)]
- ・観光入込客数：1億2,000万人(2023年)[1億1,294万人]<2021.3改訂>(再掲)
- ・リニモ1日あたり利用者数：24,900人[14,700人(2020年度)]<2022.3追加>

(6) スポーツ大会を活用した地域振興

「あいちスポーツコミッション*」を通じ、スポーツ大会の招致活動や育成活動に取り組む。

2026年に愛知・名古屋で開催する「第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)」について、開催に向けた準備や大会PRを進めるとともに、大会のレガシー(遺産)などを見据えた地域活性化方策の方向性を取りまとめた「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」に基づく取組を推進する。併せて、本大会を始めとする国際競技大会で活躍できる地元選手を発掘・育成する「あいちトップアスリートアカデミー」に取り組む。

また、「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」や「アイアンマン70.3セントレア知多半島ジャパン」、「新城ラリー」などのスポーツ大会のさらなる育成を図るとともに、愛知・岐阜で開催されるFIA世界ラリー選手権ラリージャパンへの支援など、新たな国際的なスポーツ大会の開催・招致を進める。

さらに、東三河地域の市町村等と連携したスポーツツーリズム*の取組を推進する。

こうした取組に加え、国際大会を開催するために必要な規模・機能を有する愛知県新体育館については、PFI*事業による整備を進める。

重要業績評価指標（KPI）

- ・県内スポーツ情報を発信するWebサイトへのアクセス件数：186,000件[75,000件]
- ・県内における新たな国際スポーツ大会の開催数：2030年度までに10大会[—]
- ・「第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）」に関連したアジア各国との交流件数：2030年度までに200件[—]
- ・東三河地域の観光入込客数：2,640万人[2,400万人]
- ・東三河地域の宿泊者数：276万人[240万人]
- ・東三河地域の道の駅の売上額：27.6億円[24億円]
- ・東三河地域の観光旅行者用レンタサイクルの貸出件数：3,680件[3,200件]
- ・新体育館のオープン時期：2025年夏

（7）文化芸術の創造・発信

「あいちトリエンナーレ」として2010年から開催してきた国際芸術祭や「あいちアール・ブリュット展」を継続的に開催するとともに、愛知芸術文化センターにおける質の高い発信力のある舞台芸術公演・美術展や、愛知県陶磁美術館における魅力ある企画展等を開催する。

また、「山・鉾・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産として、全国最多の5つが登録されている本県の「山車文化」の魅力を国内外に発信するため、「あいち山車まつり日本一協議会」の活動を支援する。

さらに、本県の文化遺産を代表する「朝日遺跡」の魅力を発信するため、「あいち朝日遺跡ミュージアム」の活用などにより、文化財の持つ価値と魅力を積極的に発信する。

併せて、愛知芸術文化センターや愛知県陶磁美術館、愛知県立芸術大学における教育活動や事業展開等を通じ、愛知の文化芸術の担い手と支え手双方の育成・拡大を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・愛知芸術文化センター入場者数（年間）：200万人[155.9万人（2014～2018年度平均）]
- ・県陶磁美術館来館者数（年間）：8.5万人[8.5万人（2014～2018年度平均）]
- ・陶磁美術館本館来館者及びこま犬関連イベントの参加・観覧者数：4.3万人[—]
<2021.3追加>

(8) 観光交流拠点機能の強化、観光人材の育成

<観光交流拠点機能の強化>

陸海空の優れた交通条件を有する本県の特性を生かすため、駅や空港等のアクセス拠点からのバス、タクシー等の二次交通の利便性向上を図るとともに、観光周遊コースの整備を促進するなど、県内全域へ観光客が訪れる流れの形成を図る。

また、空港や港といったアクセス拠点を生かし、航空路線やクルーズ船の誘致を推進する。

さらに、「中部国際空港の将来構想」の実現に向けた取組を進める。

<観光を支える人づくり、地域における連携体制の構築>

県立高等学校での観光教育の推進や、大学等との連携強化などを図りながら、観光人材の育成に取り組むとともに、DMO*の運営支援など、地域の観光を推進するプラットフォームの形成に取り組む。

新型コロナウイルスの感染拡大により旅行者の行動が変容する中、旅行者のニーズに的確に対応し、観光の付加価値を高めるため、教育・研究機関 や企業（スタートアップを含む。）など、多様な主体との連携を推進することにより、新たな発想や斬新なアイデアの創出を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・観光入込客数：1億2,000万人(2023年)[1億1,294万人] <2021.3改訂> (再掲)
- ・観光消費額：1兆円(2023年)[7,593億円] <2021.3改訂> (再掲)



3

人の流れづくり

成長分野などの企業誘致や、大学の魅力づくりの取組により、チャレンジ精神を持った若者を引きつける魅力の向上を図るとともに、U I Jターン希望者や留学生と県内企業とのマッチング支援などにより、地元人材の定着や東京圏等からの人口流入・定着を促す。

数値目標

県外との転出入者数 ⇒愛知への人の流入	5年間で75,000人の転入超 (若年層が減少する中で、過去20年の人口流入トレンドを継続) ※過去20年間(2000~2019年)の年平均:15,018人
労働力人口の全国シェア ⇒人の集積、交流拠点	6.2% (過去5年間の最高6.1%を上回る) ※過去5年間(2015~2019年)の平均:6.1% ※2019年:6.1%(県422.7万人/全国6,886万人)

[基本的方向]

- 立地優遇策を活用した企業立地の支援や次世代産業分野をターゲットとした戦略的な企業誘致活動、ジェトロ等と連携した外資系企業の誘致を引き続き推進する。
- 県内大学の魅力づくりや情報発信、大学等の資源を地域の活性化に生かす取組、大学等と連携した県内企業への就職支援などに取り組む。
- 本県への移住・定住を促進するため、交流人口や関係人口の拡大に着目した取組を推進するとともに、U I Jターン希望者やアジア諸国からの技術系を中心とした留学生と県内企業とのマッチングを支援する。
- 新型コロナウイルス感染症を契機とした地方移住への関心の高まりなど、人々の意識・行動の変化を踏まえながら、居住地として選ばれる地域を目指し、「住みやすさ」など本県の魅力を向上しつつ効果的に発信する。
- 人の流れを支える鉄道や道路、空港や港湾といった社会基盤について、継続的な整備や機能強化を推進する。
- 首都圏と40分で結ばれるリニア中央新幹線の開業により、新幹線や高速道路など、複数の軸の結節地としての優位性がさらに高まることを活かしながら、世界に誇るモノづくり産業の集積地としての強みを伸ばして日本の成長をリードするとともに、首都圏の持つ社会経済的な機能を代替しうる中京大都市圏の形成に取り組む。

[具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）]

（1）企業誘致

①産業立地の支援

「産業空洞化対策減税基金」を活用した立地補助金や産業立地促進税制に基づく不動産取得税の減免措置などの立地優遇策を活用し、次世代自動車やロボット、情報通信などの次世代産業分野において、長年県内に立地している企業の再投資を始め、高度先端技術分野やサプライチェーンの中核をなす部品・素材分野、高い成長性が見込まれる分野等の企業立地などを支援する。

また、東京一極集中の是正やサプライチェーンの再構築の動きを踏まえ、首都圏に集積するIT関連企業等をターゲットとした戦略的な企業誘致を市町村や関係団体と連携して推進する。

さらに、企業への訪問や、「産業立地サポートステーション*」を通じて立地関連情報を提供する。

加えて、市町村の計画等を踏まえつつ、企業のニーズや動向に適応した迅速な用地開発を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

・次世代成長産業等の企業立地件数：5年間で75件[15件（2015～2019年度平均）]

②外資系企業の誘致

ジェトロ、「愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター*」（I-BAC）、「グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会*」（GNIC）と連携し、企業招へい・海外ミッションの派遣や、拠点立ち上げ支援等を行うとともに、外国企業誘致に関する豊富な経験と知見を持つ専門家・機関の活用により、外資系有望企業の調査発掘を行い、本県への投資の誘引を図る。

重要業績評価指標（KPI）

・外国企業の誘致件数：5年間で40件[10件（2015～2018年度平均）]

（2）大学等の活性化

①県内大学の魅力づくり

次代を担う人材がこの地域に集まる流れを創出するため、「大学対抗ハッカソン*」の開催など、県内大学の魅力づくりや情報発信に取り組むとともに、県内大学と国内外の有名大学・研究機関等との連携・交流（MOU協定*）のマッチングや働きかけを行う。

また、愛知県立芸術大学において、様々な映像やメディアを通じた表現を新たなイメージで創造・発信できるデザイナーやアーティスト、映像クリエイターなどの人材を育成するため、メディア映像専攻（2022年4月開設）の専用機器の整備を進めるほか、美術学部新校舎（新彫刻棟）の整備を進める。

重要業績評価指標（KPI）

- ・愛知県立芸術大学美術学部における「メディア映像専攻」の開設：2022年度

②大学等の資源を生かした地域連携の促進

＜共同研究の推進＞

競争的研究資金や受託研究等の外部資金の積極的な活用を図るとともに、名古屋大学における「ナショナル・イノベーション・コンプレックス*」（NIC）など、大学が持つ様々な研究開発拠点なども活用しながら、大学、企業、行政との共同研究等を積極的に推進する。

＜地域との連携の促進＞

産業、教育、地域活性化、医療、環境、防災、国際交流、文化芸術、福祉、健康など多岐にわたる分野で大学との連携を推進し、大学の持つ力を地域づくりの課題解決に結び付けていくとともに、大学の活性化を図る。

特に、防災では、大規模自然災害の発生に備え、産学行政で戦略的に愛知・名古屋の強靱化を推進するため、愛知県、名古屋市、名古屋大学が共同で設置した「あいち・なごや強靱化共創センター」において、防災・減災に関する研究開発・相談対応・普及啓発・人材育成などの取組を進める。

重要業績評価指標（KPI）

- ・県が主導する大学等との共同研究件数及びあいち産業科学技術総合センターにおける共同研究数：5年間で50件[43件（2015～2019年度計）]

③大学等と連携した県内企業への就職支援

県内大学と連携を図りながら、中小企業の魅力発信やマッチングの強化等により、県内の中小企業等への就職支援を図る。

また、東京圏や関西圏の大学・短期大学との就職支援協定に基づく、学生・保護者に対する県内の企業情報の提供や学内企業説明会への参加、各種イベントなどの周知、学生のインターンシップの受入れ支援などの取組により、県外からの若者人材の確保を推進する。

さらに、「大学対抗ハッカソン」を契機とした、大学と企業間の交流を促進し、

地元企業への人材定着を図る。

重要業績評価指標（KPI）

・県内企業と県内学生とのマッチング数（年間）：4,000人[3,606人]

（3）移住・定住の促進

①交流人口や関係人口の拡大による移住促進

＜「愛知の住みやすさ」の向上と効果的な発信＞

本県が持つ、強い経済基盤に支えられた恵まれた雇用環境や高い交通利便性、大都市圏にありながら比較的安価で良質な住宅を取得できる環境、豊かな自然など、バランスの取れた住みやすさに加え、先端技術を活用したまちづくりや魅力ある観光・商業施設の立地など様々な魅力を創出することで、居住地としての魅力を向上させる。

さらに、新型コロナウイルス感染症を契機とした地方移住への関心の高まりや、テレワークなど場所にとらわれない働き方の広がり等も見据えながら、多様な魅力を持つ本県の「住みやすさ」を東京圏の若年層等をターゲットとして効果的に発信し、本県への人口流入・定着を促進する。

＜東三河地域・三河山間地域・離島地域での移住・定住の促進＞

東三河地域においては、ブランド力向上のための観光資源の磨き上げや、観光人材の育成、動画等を活用した効果的な情報発信を行うとともに、若者を対象とした「地元愛」醸成イベントの開催や、地域とつながるファン拡大への取組を実施する。こうした取組を通じて、東三河地域の暮らしやすさをPRし、地元市町村との連携による移住・定住を促すなど、新しい人の流れを創出していく。

人口減少が進む三河山間地域について、起業を目指す「山里のなりわい実践者」を支援する「三河の山里サポートデスク*」の運営や「ふるさと回帰支援センター*」に開設した移住相談窓口等を通じて、交流居住を促進する。

三河湾の離島の魅力をPRするため、テレビ・情報誌・SNSを活用した情報発信やイベントへの出展を実施する。

また、東三河地域や三河山間地域、離島地域が持つ豊かな自然を生かすため、テレワークや二地域居住*など多様なライフスタイルへの関心の高まりを踏まえた、受入環境の整備を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数：5年間で1,000人[168人]
- ・取組を通じた山間地域への訪問者数：5年間で1,800人[—]
- ・取組を通じた離島の関係人口の増加数：5年間で2,750人[—]
- ・ふるさと回帰支援センターにおける相談件数：1,050件[—] <2021.3追加>
- ・起業家支援セミナー参加者数（累計）：60人[—] <2022.3追加>
- ・離島地域（日間賀島、篠島、佐久島）の関係人口数（累計）：3,300人[2,400人（2020年度）] <2022.3追加>
- ・取組を通じた山間地域関係人口 SNS のフォロワー増加数（年間）：150人[—] <2022.3追加>

②UIJターン希望者と県内企業のマッチング支援

東京圏等県外からのUIJターンを促進するため、UIJターン希望者に対し、県内企業の魅力発信や個別相談等の就労支援を行う「あいちUIJターン支援センター*」を名古屋と東京に設置して、本県への移住、転職を促進することにより、中小企業を始めとする県内企業の人材確保を図る。

また、UIJターン希望者に向けた県内企業の求人情報を掲載するマッチングサイトを運営するとともに、サイトに掲載された中小企業等に就職した東京圏からの移住者等に対して移住支援金を支給する。

さらに、地域に新たな「しごと」を生み出し、地域と企業の成長戦略を実現していくため、「プロフェッショナル人材*戦略拠点」を設置し、都市部の大企業等で実績のある「プロフェッショナル人材」を新商品・サービスの開発、生産性向上など経営改善・経営体質の強化を目指す中小企業への採用に結びつける支援を行う。

加えて、大都市圏等の大学生を対象に、東三河地域の企業や暮らしの魅力を紹介する「東三河の魅力企業スタディプログラム」を実施する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・あいちUIJターン支援センターを通じた県内企業への就職決定者数（累計）：250人[—]
- ・移住支援事業による移住就業者数（年間）：40人[—]
- ・移住支援事業による移住起業者数（年間）：3人[—]
- ・UIJターン希望者に向けたマッチングサイトに新たに掲載された求人件数（累計）：900件[—] <2022.3改訂>
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点事業の成約件数（年間）：30件[91件（2015年12月～2019年12月計）]
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点事業の相談件数（年間）：330件[1,247件（2015年12月～2019年12月計）]
- ・東三河地域企業へのUIJターン就職希望者数（累計）：205人[27人]

(4) 留学生の受入れ拡大

世界有数のモノづくり地域を支える人材の集積を図るため、本県企業が多数進出する中国を始めアジア諸国からの技術系を中心とした留学生を受け入れ、本県企業への就職を促す。また、県内企業での留学生インターンシップの促進など、県内大学に在籍する留学生の県内企業への就職を支援し、地域への定着を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数（年間）：1,500人[1,183人]（再掲）

(5) 人の流れを支える社会基盤の整備・機能強化

<鉄道や道路、空港や港湾の整備・機能強化>

リニア中央新幹線の開業に向け、名古屋駅におけるスムーズな乗換空間の確保等をめざしたスーパーターミナル化や、名古屋駅からの40分交通圏の拡大に取り組む。

また、交流を活性化する幹線道路の整備や、産業の生産性向上と平常時、災害時を問わない安定的な輸送を確保する重要物流道路の整備など、広域道路ネットワークの整備を進める。

中部国際空港については、新型コロナウイルスの感染拡大により航空需要が落ち込んだが、感染症の克服や世界経済の回復に伴い、中長期的には再び拡大していくことが見込まれるため、「中部国際空港の将来構想」の実現に向けて取り組む。

県営名古屋空港においては、コンピューター航空*、ビジネス機の拠点化など、利用促進に取り組むとともに、「愛知県基幹的広域防災拠点」としての整備を促進する。

さらに、産業を支える名古屋港を始めとした港湾については、AI・IoTなども活用し、港湾物流機能の強化を進める。

<高次都市機能等の集積の促進>

名古屋駅のスーパーターミナル化や栄地区などの再開発等を促進し、企業の本社機能や、イノベーション施設、MICE施設を始めとするビジネス交流機能、広域的・国際的な業務機能に加え、商業・娯楽・文化芸術機能など様々な都市機能を名古屋都心部に集積するとともに、先進のモビリティサービスの導入など移動の利便性向上に向けて名古屋市と連携して取り組み、中京大都市圏の中核都市としての拠点性を高める。

重要業績評価指標（KPI）

- ・中部国際空港旅客数：1,500万人（国際線800万人（うち訪日外国人400万人）、国内線700万人）[1,236万人（国際線610万人、国内線626万人）]（再掲）
- ・名古屋環状2号線（名古屋西JCT～飛島JCT）の供用開始：2020年度



4

結婚・出産・子育て環境づくり

若者の就職・職場定着支援等により、経済的安定を図るとともに、結婚・出産・子育て支援のさらなる充実を図り、さらに女性の活躍促進や働き方改革を推進することにより、若い世代が希望を持って働き、暮らし、安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる。

数値目標

<p>合計特殊出生率 ⇒結婚、出産、子育ての希望の実現</p>	<p>1. 8 [2030年] (結婚・出産・子育てに関する県民の希望をかなえ、2030年までに希望出生率を実現) ※2018年：1.54</p>
<p>若者(25~44歳)の完全失業者数 ⇒若者の経済的安定</p>	<p>25,000人以下 (過去5年間の最低25,000人以下を維持) ※過去5年間(2015~2019年)の平均：38,200人 ※2019年：34,000人</p>
<p>女性(25~44歳)の労働力率 ⇒子育てをしながら働き続けられる環境の実現</p>	<p>78.8%以上<2021.3改訂> (過去5年間(2014~2018)の最高値75.8%(2018)から3ポイント上昇) ※過去5年間(2014~2018年)の平均：72.2% ※2018年：74.7%</p>

[基本的方向]

- 若者の経済的安定を図るため、キャリア教育や産学行政が連携した人材育成、若者の就労支援や地元定着促進、就職氷河期世代の就職・正社員化と職場定着支援などを実施する。
- 若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえるため、結婚サポートや妊娠・出産支援、子ども・子育て支援、保育サービスや放課後児童対策の充実などの切れ目ない支援を実施する。併せて、困難を抱えた子どもへの学習支援、子ども食堂への支援など子どもの貧困対策や、子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組む。
- 少子化には、就業状況や結婚・出産・子育てに対する経済的負担感、子育てと仕事の両立のしにくさなど様々な要因が複雑に絡み合っていることから、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりを着実に推進する。
- 女性の活躍促進のため、女性の再就職や起業への支援、企業へのテレワーク*の導入促進など女性が働きやすい環境づくりを推進するとともに、地域一体となってワーク・ライフ・バランス*を推進するため、長時間労働の是正等の働き方改革に取り組む。

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多くの企業等でテレワークやオンライン会議が実践され、従来の働き方に対する意識の変化が見られることから、この機会に、ICTなどを活用し、時間や場所にとらわれない、効率的な働き方など、働き方改革を積極的に推進する。

[具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）]

（1）若者の経済的安定

①キャリア教育の推進

「キャリア教育ノート」の活用などを進めながら、中学校における職場体験の実施や高等学校におけるインターンシップの実施など、小・中・高等学校・特別支援学校を通じた体系的・系統的なキャリア教育を推進する。

キャリア教育の実施に当たっては、学校だけでなく、企業や地域と連携・協力していくことが不可欠であることから、企業と教育現場の橋渡しを円滑に行うコーディネーターなどを積極的に活用し、産業界のキャリア教育への参画促進を図る。また、子ども・若者の社会性や主体性を培う機会づくりを促進する。

さらに、東三河地域では、新城有教館高等学校（2019年4月開校）における新しいタイプの総合学科の開設や、工業・農業分野の教育など、地域の特色ある学校づくりを進め、東三河地域の活性化や将来の担い手の育成を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 県立高等学校（全日制）におけるインターンシップに参加した生徒数（年間）：
20,000人[17,127人（2015～2018年度平均）]<2022.3改訂>

②若者の就労支援

「ヤング・ジョブ・あいち*」において、愛知労働局と連携した職業適性診断、職業紹介、キャリアコンサルティング等の総合的な支援を行うとともに、学生と経営者との交流会や合同企業説明会を開催するなど、中小企業の魅力発信やマッチング機会の充実を図る。

また、いわゆる不本意非正規雇用労働者の正規化等に関する取組として、県内企業に多様な正社員制度や国のキャリアアップ助成金の周知を図る。

さらに職場内で相談相手となる人材の養成を支援する講座や若手社員向けセミナー、若者定着の好事例集の作成、経営者啓発セミナー等を通じ、企業における職場定着の取組を支援する。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、厳しい雇用情勢が続いているため、「あいち労働総合支援フロア」における相談対応など、きめ細かな支援を行い、

雇用の維持を図るとともに、新規学卒者等の就職について、大学や関係機関と連携した支援を行う。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ヤング・ジョブ・あいちの利用者の就職者数（年間）：毎年度過去3年間平均から5%の増加[2018年度：6,680人（4.0%増）、6,427人（2015～2017年度平均）]
- ・大学・短期大学卒業予定者の就職内定率：97%[97.6%]

③就職氷河期世代の活躍支援

1990年代前半のバブル崩壊後に就職期を迎えた30代半ばから40代半ばのいわゆる「就職氷河期世代」は、非正規雇用や派遣などの不安定な雇用形態や長期間の無就業状態の人、中には、社会参加への機会や自信をなくし、ひきこもり状態になってしまった人もいる。

本県では、愛知労働局と共同で、経済団体、労働団体、業界団体等で構成する「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を設置し、就職氷河期世代の就職・正社員化、職場定着の促進及び多様な社会参加の実現に向けた取組を官民一体となって推進している。

また、市町村レベルで設置されるプラットフォームとの連携を図りながら、民間企業のノウハウを活用した就職支援、非正規労働者など就業経験の少ない者を対象とした職業訓練等の実施、職場内で相談相手となる人材の養成を支援する講座や若手社員向けセミナー等の開催、企業における職場定着の取組支援など、様々な取組によりこの世代の活躍を促進する。

さらに、リカレント教育の必要性について、大学等高等教育機関関係者・市町村職員・一般県民への周知を図る。

加えて、県福祉事務所において、生活困窮者に対する相談や衣食住の支援、就労に向けた準備や就労状況の改善、家計管理能力等の改善、アウトリーチ*など包括的な支援を実施するほか、ひきこもり状態にある人の個々の状況に応じた多様な社会参加の実現に向け、県における専門相談等の実施に加え、「あいちひきこもり地域支援センター*」への市町村支援員等の配置や研修会の開催などにより、身近な市町村における相談体制の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・就職支援事業による就職決定者数（年間）：25人[—]<2022.3改訂>

(2) 結婚・出産・子育て支援

①結婚サポートの実施

未婚化・晩婚化を解消していくため、婚活イベントを提供するNPOや従業員の結婚に前向きな企業等と協力して出会いの場の創出を図るほか、そうした企業や団体等が情報交換し、円滑に婚活イベントを実施することができるよう、あいち出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」を活用し、結婚支援の取組を推進する。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・ 出会いの場を提供するイベント実施数 (年間) : 1,500回 [1,133回]

②妊娠・出産支援

安心・安全な妊娠・出産の環境をつくるため、気軽に相談できる体制の整備のほか、若い世代への知識の普及啓発や健康教育の推進を図る。

不妊症・不育症に関わる医療機関や自治体、当事者団体等との連携を図るため、不妊症・不育症支援ネットワーク協議会を設置し、支援のあり方を検討するとともに、専門スタッフによる相談対応、各種情報発信の充実など、支援の拡充を図る。

また、不育症検査費用について一部を助成し、自己負担の軽減を図る。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・ 学校等と連携し思春期教育を実施している市町村の数 : 全市町村 [40市町]

③周産期医療体制の充実

産科医等の確保を図るとともに、「周産期母子医療センター*」と「救命救急センター」の併設促進、MFICU (母体・胎児集中治療管理室)、NICU (新生児集中治療管理室) において質の高い新生児医療を効率的に提供できるよう取り組む。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・ 産婦人科・産科の医師数 : 増加 [691人]
- ・ NICUの整備 : 増加 [189床]

④地域における子ども・子育て支援

「子育て応援の日 (はぐみんデー : 毎月19日)」の啓発や、協賛店舗等で優待が受けられる「はぐみんカード」の普及拡大等を進め、社会全体で子ども・子育て

てを応援する気運の醸成を図る。

保育所、幼稚園等における児童の一時預かりや地域子育て支援拠点における相談支援、NPOなど多様な主体との協働による家庭訪問型の子育て支援の実施など、地域における子育て支援を推進する。

子どもの貧困対策が喫緊の課題となる中、ひとり親家庭の自立に向け、総合的な相談支援を始め、個々の就労状況や家庭環境に応じた就業支援、子育て・生活支援、経済的支援に取り組む。

また、市町村が設置する「子育て世代包括支援センター*」において、保健師等が妊娠期から子育て期まで継続して行う相談や支援の充実強化を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・子育て家庭優待事業登録店舗数：10,000店舗[9,617店舗]
- ・養育支援訪問事業実施市町村数：全市町村[46市町村]

⑤子どもの貧困対策

全ての子どもが輝く未来の実現に向けて、子どもの貧困対策をさらに充実・強化する。

大学進学時や公立・私立高等学校入学時等の経済的支援、生活困窮やひとり親世帯などの困難を抱えた子どもへの切れ目のない学習支援を実施する。

また、県民からの寄附により造成する「子どもが輝く未来基金」の活用などにより、児童養護施設入所児童等の自立支援や子ども食堂への支援に取り組む。

さらに、児童・生徒の問題に対し、家庭や関係機関へ働きかけながら問題の解決を図る「スクールソーシャルワーカー」について、市町村立小中学校への配置助成や県立高等学校・特別支援学校への配置を進める。

加えて、日常的に家事や家族の世話などを行っているヤングケアラー*について、実態調査に基づく効果的な支援策を検討するとともに、認知度向上を図りながら、学校や市町村など関係機関との連携により、ヤングケアラーとその家族の支援に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・生活困窮世帯・ひとり親家庭の子どもの学習支援事業の実施市町村数：全市町村[40市町]
- ・県内の子ども食堂の数：2022年度までに200か所[94か所]

⑥保育サービスの充実

待機児童の解消に向けて、保育所等の整備促進を始め、待機児童の大半を占め

ている低年齢児保育支援の充実や、保育士の確保・資質向上を図る。

また、病児保育の促進を始め、延長保育や休日保育、事業所内保育など、保護者の多様な働き方に対応した保育サービスを推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 保育所の待機児童数：解消[258人]
- ・ 病児保育の実施市町村数：全市町村 [45市町村]

⑦放課後児童対策の充実

「小1の壁*」の解消を図り、放課後の子どもの安全で健やかな活動場所を確保するため、放課後児童クラブや放課後子ども教室*の充実を図る市町村を支援し、子どもが保育所を卒園した後も安心して働き続けられる環境を整備する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 放課後児童クラブの待機児童数：解消[863人（2019年度）]
- ・ 放課後児童クラブ児童の放課後子ども教室等教育プログラムへの参加：全ての小学校区で実施[47.8%]

⑧子育て世帯の経済的負担の軽減

幼児教育・保育の無償化を踏まえ、私立の認定こども園や私立保育所及び新制度に移行した私立幼稚園や、家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業に対し、運営費を給付する。また、認可外保育施設を利用する者の利用料の無償化に当たって、必要となる経費を負担する。

さらに、多子世帯の経済負担の軽減を図るため、第三子以降の3歳未満児の保育料を無料化・軽減する市町村に対して、経費の助成を行う。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 第三子以降の子どもの満3歳到達年度末までの保育料の無料化・軽減に対する補助：継続実施
- ・ 私立幼稚園等における第三子以降の満3歳児の授業料等無料化に対する補助：継続実施

(3) 女性の活躍促進

<女性の活躍に向けた気運の醸成>

経済団体・労働団体・企業・大学・国の機関等をメンバーとした「あいち女性の活躍促進会議*」や「女性の活躍促進サミット」を開催し、企業経営者等の意識改革を図るとともに、「女性の活躍プロモーションリーダー」と連携した県施策の

活用の働きかけや、中小企業等に対する専門家派遣など、女性の活躍促進に取り組む企業等を支援する。

また、活躍する女性のロールモデル*等の情報を県内外の若年女性にPRするなど、県内企業の魅力発信の取組を推進する。

<女性の再就職及び起業への支援>

愛知県産業労働センター内に設置した「あいち子育て女性再就職サポートセンター*」(ママ・ジョブ・あいち)における相談・カウンセリング等の支援や、職場実習・見学会の開催などにより、出産・子育て等で離職した女性の再就職支援に取り組む。

また、「愛知県看護研修センター」では、再就業を希望する看護職員の看護実践力と就業意欲を高め、職場復帰を容易にすることを目的とした「看護職カムバック研修」を開催する。

さらに、女性起業家の事業拡大を支援するプログラムの実施など、女性起業家の育成を支援する。

<女性が働きやすい環境づくりの推進>

改正女性活躍推進法の周知を進めるとともに、企業における女性管理職の養成や、男性管理職の理解の促進、働く女性のネットワークづくり、理系進路選択の支援、テレワークの導入による効率的な働き方の促進など、働く場における女性の「定着」と「活躍」の場の拡大に向けた取組を推進する。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・女性の活躍促進宣言企業数 (累計) : 2,700社 [1,302社] <2021.3改訂>
- ・あいち子育て女性再就職サポートセンター (ママ・ジョブ・あいち) の利用件数 (年間) : 700件 [670件] <2021.3改訂>
- ・事業を通じて新規就業が実現した者の数 (新規就業者数) (年間) : 100人 [—]
- ・テレワーク導入事例の紹介件数 (年間) : 10件 [—]
- ・20代女性の東京圏への転出超過数 : 1,400人 [2,528人]
- ・支援プログラムによる女性起業家の育成数 (年間) : 20人 [—]
- ・伴走支援を実施する女性起業家・経営者数 (年間) : 10人 [—] <2022.3追加>

(4) ワーク・ライフ・バランスの推進

官民一体となってワーク・ライフ・バランスを推進するため「あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会」を開催し、県内一斉ノー残業デーの実施やイクメン*・イクボス*の普及を図るための啓発活動など、民間企業等への働きかけを行う。

仕事と育児・介護等を両立でき、多様な働き方を選択できる職場環境の整備促進に向け、従業員の仕事と生活の調和に取り組む企業の拡大を図る。

また、新技術を活用した効率的な働き方を促進するため、テレワーク導入に係

る各種相談、最新テレワークツールの体験ができる「あいちテレワークサポートセンター」やモデルオフィスの設置を始め、各種セミナーの開催や先進事例の提供等により、テレワークのさらなる普及・促進を図る。

企業の働き方改革を推進するため、愛知労働局と連携して、時間外労働の抑制や休暇取得の推進を図るとともに、短時間勤務制度やテレワークなど、多様な働き方・効率的な働き方の周知啓発を行うなど、テレワークや兼業・副業等の働き方を柔軟に選択できる環境づくりに取り組む。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ファミリー・フレンドリー企業の新規登録企業数（年間）：130社[111社]
＜2021.3改訂＞
- ・年次有給休暇取得日数（年間）：10日[9.6日（2019年）]
- ・労働時間の短縮に向けた取組を実施している企業の割合：69.0%[48.9%]
＜2021.3改訂＞
- ・働き方改革推進サミット、働き方改革サポートセミナーの参加者数（年間）：830人 [1,306人]
- ・働き方改革に関するセミナー・ワークショップの参加者数：1,020人[—]
＜2021.3追加＞
- ・テレワーク導入に関するアドバイザー派遣件数：360回[—]＜2021.3追加＞



暮らしの安心を支える環境づくり

「人生 100 年時代」と言われる中、医療・介護・福祉の充実に加えて、労働や地域活動への参加を促進することで、年齢、障害の有無、国籍に関わらず、誰もが生涯にわたって活躍できる社会を実現する。

数値目標

健康寿命 ⇒健康に生きられる長寿社会	全国 1 位（2022 年：男 75 年以上、女 80 年以上） （健康寿命と平均寿命の差（男性 8.20 年、女性 10.59 年）の半減を目指す） ※2016 年：男 73.06 年〔全国 3 位〕、女 76.32 年〔全国 1 位〕
労働力率 ⇒全員活躍社会	現状値（64.5%）を上回る （高齢化に伴う低下傾向の中で、現状水準の向上を目指す） ※2004 年：64.0%⇒2014 年：62.7%⇒2019 年：64.5%

[基本的方向]

- 健康長寿の推進や医療・介護・福祉の充実を図るため、健康づくり支援や健康づくりと介護予防の一体的な推進、健康経営の取組促進、地域医療の確保や在宅医療の充実・強化、地域包括ケアシステム*の構築、認知症施策の推進などに取り組む。
- 全員活躍社会づくりのため、高齢者や障害のある人などの就労・社会参加の促進、社会人の学び直しの環境づくり、就職氷河期世代や生活困窮者・ひきこもり状態にある方の活躍支援などに取り組む。
- 多文化共生社会の実現に向けて、外国人の地域への早期適応の促進や就労支援、外国人児童生徒への日本語教育支援など、外国人が働きやすく、暮らしやすい環境づくりを推進する。
- 住宅・建物、インフラ等の耐震性強化や津波対策を行う市町村への支援、ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備など、強靱な県土づくりを目指した取組を進めるとともに、地域における防災・減災の担い手を確保するため、防災リーダーの育成や自主防災組織の活性化、消防団の加入促進などの取組を実施するなど、ハード・ソフト面での総合的な防災・減災対策を推進する。
- 新型コロナウイルス感染症の世界的な流行における経験を、未知の感染症リスクへの備えに活かし、大規模な感染症リスクに強い地域づくりを推進する。
- 安心して暮らせる地域社会の実現に向けて、安全なまちづくりに向けた県民運動の実施や防犯ボランティアの核となる人材の育成に取り組む。

[具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）]

(1) 健康長寿の推進、医療・介護・福祉の充実

①健康づくりの支援

健康づくりに携わる人材の育成、健康づくりに関する知識の普及啓発や県民運動の展開を推進する。

また、がん検診・特定健康診査の受診率向上や歯と口の健康づくり（8020 運動*）などを推進し、生活習慣病の発症予防や早期発見・重症化予防を図るとともに、あいち健康プラザにおける運動実践データを活用した運動プログラム等の研究・開発及び普及に取り組む。

さらに、企業等における従業員の健康保持・増進を推進する「健康経営」の取組を促進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・健康づくりリーダーの養成数（年間）：3,200人以上[2,911人]
- ・健康格差（地域や社会経済状況の違いによる健康状態の差）の把握に努める市町村の数：全市町村[33市町村]
- ・医療保険者が実施している「健康宣言」の実施事業所数：5,190事業所 [3,190事業所]

②地域医療の確保

「愛知県地域医療支援センター*」において、若手医師の育成や女性医師の就業支援等による医師確保対策を推進する。

また、看護職員の「養成と資質の向上」、「離職の防止と再就業の支援」などによる看護職員確保対策を進める。

住み慣れた地域で質の高い医療やケアを安心して受けられるよう、在宅療養を支える、診療所医師を始めとした医療介護従事者を養成するとともに、連携を支援することにより、在宅医療提供体制の充実・強化を図る。

さらに、「愛知県地域医療構想*」（2016年10月策定）に基づき、医療機関における病床の機能の分化・連携を促進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・在宅療養支援診療所数（累計）：2023年度までに953か所[820か所]
<2022.3改訂>

③地域包括ケアシステムの構築

人生 100 年時代と言われる中で、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を推進する。

高齢者の孤立を防ぎ、社会参加を促進するため、高齢者が参加しやすいように配慮した通いの場づくりをモデル事業として実施するとともに、県内の在宅医療・介護連携の実務者によるネットワーク会議を開催し、広域的な連携を促進する。

また、システム構築に関する相談窓口を国立長寿医療研究センターに設置するなど、市町村における地域包括ケアシステム構築に向けた取組を支援する。

さらに、認知症に関して、「あいちオレンジタウン構想」(2017年9月策定)の基本理念である「認知症に理解の深いまちづくり」に「じぶんごと」として取り組み、その取組内容を宣言する企業や大学等を、「あいち認知症パートナー企業・大学」として登録する取組を進めるほか、認知症サポーターの養成や認知症の予防・早期発見に係る研究開発を促進する。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・ 介護予防に資する通いの場への参加率 : 7.0% (2023年度) [4.8%] <2021.3改訂>
- ・ 認知症サポーター養成数 : 増加 [449,517人 (2019年3月末現在)]

(2) 全員活躍社会づくり

①高齢者の就労・社会参加の促進

シニア層の就労を促進するため、キャリアカウンセリングなどによるきめ細かな就労支援に取り組むほか、「シルバー人材センター」における就労機会の確保や技能講習の実施に取り組む。

また、就労と生きがいづくりの一体的支援、移動支援などによる高齢者の社会参加促進をモデル事業として実施する。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・ 高齢者 (65歳以上) の労働力率 (年平均) : 1ポイント以上改善 [25.9% (2019年)]
- ・ 高齢者 (65歳以上) の就業者数 : 2021年までに 471,000人 [482,000人 (2019年)]

②社会人の学び直しの環境づくり

大学等高等教育機関に対して公開講座等の実施や社会人受入れ等の充実を働きかけるとともに、高等教育機関と地域が連携して社会人が利用しやすい学習機会を提供するなど、社会人の学び直しを促進する環境づくりを進める。

また、社会人の高度で多様な学習ニーズに応えるため、生涯学習情報システム「学びネットあいち」において、大学等高等教育機関が実施する通信教育や公開講座などの情報発信ができるよう機能の強化を図る。さらに、愛知県立大学における企業人リカレント教育の機会づくりを推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・大学等高等教育機関における公開講座の開催数：前年度を上回る [3, 112 講座]

③障害のある人の活躍支援

<就労支援>

国（愛知労働局）と一体となって、「障害者就業・生活支援センター*」や、「愛知障害者職業センター*」等の関係機関と連携しながら、障害のある人の受入れから雇入れ後の職場定着までの一連の企業への支援を行う「あいち障害者雇用総合サポートデスク*」を運営するとともに、「中小企業応援障害者雇用奨励金*」の給付などにより、中小企業への支援を強化する。

また、愛知労働局等と連携し、障害者就職面接会や障害者雇用促進トップセミナーを開催するほか、支援者が同席した精神障害者向けの面接会の開催などにより、法定雇用率達成に向け、企業に働きかけを行い、障害のある人の雇用を促進する。

さらに、障害のある人の一般就労を促進するため、愛知障害者職業能力開発校における職業訓練や、特別支援学校における職業教育の充実を図るとともに福祉施設を対象とした「一般就労相談窓口」を設置し、福祉施設からの一般就労への移行を支援する。

加えて、農業分野での就労を希望する人の職業選択の幅が広がるよう、農福連携の取組を進める。

<活躍の場の拡大>

芸術・文化活動を通じ障害の有無を超えた交流の広がりを目指す「あいちアール・ブリュット展」の開催、パラスポーツサポーター等の障害者スポーツを支える人材の育成、障害者スポーツ大会の継続的な開催を通じ障害者スポーツを盛り上げ、障害のある人の社会参加と障害への理解促進を図る。

また、「愛知県障害者技能競技大会（アビリンピック）」の開催や、「全国アビリンピック」の本県開催及び選手団の派遣を通じ、障害のある人の職業能力の向上や、障害者雇用に対する社会の理解を深める。

重要業績評価指標（KPI）

- ・民間企業における障害者の雇用数：2021年までに37,000人 [32,500人]
- ・民間企業における障害者の法定雇用率達成：法定雇用率2.3%の達成（2023年）及び維持（2025年まで） [2.02%（2019年6月）] <2021.3改訂>

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 特別支援学校高等部卒業生の一般就労の就職率：2023 年までに 50%以上 [37.8%]
- ・ 障害者スポーツに関する取組への参加者数（累計）：3,500 人 [—] <2022.3 追加>

（3）外国人が働きやすく、暮らしやすい環境づくり

<労働環境の整備>

県内の中小企業を中心とした人手不足に対応するため、外国人雇用に関する相談窓口を設置するとともに、セミナーや就職面接会の開催や、コンサルタントの派遣等を実施することにより、定住外国人の一層の雇用促進を図る。定時制高等学校の外国人生徒等の正規雇用の就労先を開拓する「就労アドバイザー」を配置する。

また、農業分野における外国人材の受入れや、今後、増加が見込まれる介護分野において、介護現場への定着を促進するため、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人材に対し、日本語や介護分野の専門知識の学習に必要な経費を補助するなどの支援を行う。

<生活環境の整備>

「あいち多文化共生センター*」における外国人相談体制の拡充や、外国人県民の地域への早期適応を促進するための研修カリキュラム・教材・指導者マニュアルの作成、外国人材の受入れを進める企業へのノウハウの提供などに取り組むとともに、「あいち医療通訳システム*」や「愛知県災害多言語支援センター*」の運営により、医療・防災に関する生活環境の整備を推進する。

<日本語学習・日本語教育の充実>

「あいち地域日本語教育推進センター」に地域日本語教育の司令塔的な役割を担う「総括コーディネーター」を配置し、地域日本語教育を総合的・体系的に推進する。併せて、乳幼児を持つ外国人県民向けの「多文化子育てサロン」の実施や、外国人児童生徒等を対象とした日本語によるスピーチコンテストの開催、初期の日本語教育を推進するため、初期日本語教室のモデル開催・指導者の養成など、地域における日本語教育の充実を図る。

また、外国人児童生徒の増加や多言語化と散在化に対応するため、日本語教育適応学級担当教員の配置や外国人児童生徒の在籍する小中学校への語学相談員の派遣など、公立学校での教育体制の充実を図るほか、市町村が実施する「日本語初期指導教室」の運営やICT機器を活用した教育支援に必要な経費を補助するなどの支援を行う。

さらに、社会的自立を目指し、高等学校卒業程度認定試験合格等に向けた学習支援を実施する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・外国人の子どものプレスクール実施市町村数：増加[15市町]
- ・早期適応研修カリキュラム説明会、カリキュラム等活用人材育成セミナーの参加企業・団体数：170企業・団体 [—]

（４）総合的な防災・減災対策の推進

地震から県民の生命・財産を守る強靱な県土づくりを目指す「第3次あいち地震対策アクションプラン」（2018年8月改訂）や、風水害など大規模自然災害全般を対象に策定した「愛知県地域強靱化計画」（2020年3月改訂）に基づき、ハード・ソフトを含めた総合的な防災・減災対策に取り組む。

また、新型コロナウイルス感染症における経験を踏まえた、大規模な感染症リスクに強い地域づくりに取り組む。

<強靱な県土づくり>

住宅・建築物の耐震化の促進を図るとともに、上下水道、道路、港湾、河川、海岸、排水機場、ため池等の耐震性強化、適切な管理を行う。

また、ドローン等のICT機器を活用した災害対応力向上システムを構築し、災害時における機動性や確実性の強化を図る。

さらに、津波避難施設等の整備やハザードマップの作成などを行う市町村を支援するとともに、県内市町村等と連携した実践的な津波避難訓練を実施する。

加えて、大規模災害時に浸水が危惧されるゼロメートル地帯*における広域的な防災活動拠点のほか、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備推進に取り組む。

<地域防災の担い手確保>

大規模自然災害の発生に備え、産学官で戦略的に愛知・名古屋の強靱化を推進するため、愛知県、名古屋市、名古屋大学が共同で、「あいち・なごや強靱化共創センター」を設置し、防災・減災に関する研究開発、相談対応、普及啓発・人材育成などの取組を進める。

また、「防災・減災カレッジ」、「あいち防災フェスタ」などの研修や県民参加型のイベントを通じ、防災リーダーの育成や自主防災組織の活性化を図るほか、家具等転倒防止対策、県民総ぐるみの防災訓練の実施、中小企業への「事業継続計画（BCP）」の普及・啓発など、「自助」、「共助」による取組を促進する。

さらに、消防団活動について学生などを対象にPR活動を実施し、消防団の加入促進につなげる。

<大規模感染症への対応>

医療提供体制の強化や感染症に対する正しい知識の普及啓発、有事を想定したサプライチェーンの構築やテレワークの活用など、感染症をリスクとして織り込んだ強靱な経済構造の構築に取り組む。

また、未知の感染症流行に際して、関係機関・諸団体と緊密に連携・協力し、県民生活や地域経済に及ぼす影響を最小化できるよう、平時から体制づくりを進める。

重要業績評価指標（KPI）

- ・本県被害予測調査等に基づく浸水・津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施している市町村数：2023年度までに27市町村 [18市町村（2019年3月31日現在）]
- ・地域防災リーダー育成（防災・減災カレッジ 地域防災コース受講者数）（年間）：90人 [95人]

（5）安心して暮らせる地域社会の実現

<安全なまちづくり>

市町村、防犯協会、事業者団体等と連携し、「犯罪にあわない」「犯罪を起こさせない」「犯罪を見逃さない」の3つをスローガンとした、四季の安全なまちづくり県民運動を実施する。

また、自主防犯団体の新規設置を支援するため、必要な資材の提供や防犯ボランティア活動の核となる人材を養成する。

<全ての人の人権が尊重される社会の実現>

相互に人格と個性を尊重し合いながら支え合い、多様性を認め合う、誰一人取り残されることのない人権尊重の社会づくりを進めるため、「愛知県人権尊重の社会づくり条例（仮称）」を制定し、国や市町村とも連携を図りながら、人権施策を推進する。

具体的には、人権に関する相談窓口や審議会の設置、インターネット上の誹謗中傷等の被害者支援などに取り組むとともに、「人権教育・啓発に関する愛知県行動計画」に基づき、人権教育・啓発に関する施策を一層推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・安全なまちづくり県民運動の実施：毎季全54市町村で実施 [毎季54市町村]
- ・自主防犯団体の設立数：100団体以上 [21団体] <2022.3改訂>
- ・防犯ボランティア活動リーダーの養成数：1,500人以上 [814人] <2022.3改訂>

(6) 行政とNPO等との連携・協働

行政とNPOの協働をさらに推進するとともに、NPOを始めとする多様な主体をコーディネートする人材の育成や協議・対話の場の設定などを通じて、地域の課題解決に向けた連携や協働を促進する。

また、地域で支え合う「共助」による社会づくりを目指し、ボランティアなど県民の地域活動への参加を促進する。

加えて、NPOに対するSDGsの普及啓発に取り組むことで、SDGsに取り組む企業や大学との協働を促進し、持続可能な社会の創り手の育成へとつなげていく。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ NPOとの連携事業数：5年間で415件 [83件（2015～2019年度平均）]
- ・ SDGsセミナーへの参加NPO団体数（累計）：60団体 [—] <2022.3追加>



基本目標

6

活力ある地域づくり

県内のバランスある発展のため、県内で先行して人口減少が進む地域において、地域資源を生かした魅力の発信等により関係人口を拡大し、人口の維持・増加を図る取組を行う。また、経済・社会・環境が調和した持続可能な地域をつくるため、SDGsの理念を踏まえた様々な取組を進める。

数値目標

<p>1人当たり県民所得【再掲】 ⇒所得の向上</p>	<p>全国平均（1人当たり国民所得）を25%上回る (過去5年間の最高22.7%を上回り、東京に次ぐ全国2位を維持) ※過去5年間(2013~2017年度)の平均:国を19.3%上回る。東京都に次ぐ第2位 ※2017年度:国を16.4%上回る(県3,684千円、全国3,164千円)</p>
<p>三河山間地域及び離島の観光客数 ⇒交流人口・関係人口の拡大</p>	<p>【三河山間地域】前年度比100% (近年減少傾向にある中、現状水準を維持) ※2018年度:660万人 【離島】前年度比100% (近年減少傾向にある中、現状水準を維持) ※2018年度:52万8千人</p>
<p>三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数 ⇒県内のバランスある発展</p>	<p>5年間で1,000人 (近年減少傾向にある中、現状水準を維持) ※2015~2018年の計:796人</p>

【基本的方向】

- 県内で先行して人口減少が進む東三河地域において、新しい人の流れの創出や地域の資源・特性を生かした観光・産業振興のさらなる強化、若者を始め人材の確保を図るための就業支援に取り組む。
- 三河山間地域や三河湾の島々では、地域医療や教育、生活交通など暮らしの安心を支える環境の整備や小規模高齢化集落の維持・活性化とともに、交流居住の促進や関係人口の拡大により、移住・定住者の増加を図る。また、多彩な地域資源を生かした観光による地域の活性化や地域の特性を生かした農林水産業の振興に取り組む。
- 新型コロナウイルス感染症を契機とした価値観やライフスタイルの多様化を踏まえつつ、東三河地域や三河山間地域、離島地域の強みを生かした、関係人口の創出・拡大や、移住・定住を促進する。
- 持続可能で活力あるまちづくりを進めるため、集約型まちづくりや商店街の活性化

に取り組むとともに、公共交通ネットワークの維持・充実やICTの利活用を図る。このほか、地産地消の推進や都市と農山漁村との交流等を通じた活力ある地域づくりや公共施設等の適切な維持・管理等を推進する。

- 新型コロナウイルス感染症を契機とした様々な分野でのデジタル化の加速を踏まえ、様々な分野でのICTの積極的な利活用や先端技術の社会実装、行政のデジタル化等を推進し、デジタルを活用した地域の活性化を図る。
- 経済・社会・環境が調和した地域づくりに向けて、環境面では、持続可能なエネルギー社会の構築や地球温暖化対策、生物多様性の保全、循環型社会の形成の取組などとともに、「環境首都あいち」を支える担い手の育成を推進する。
- カーボンニュートラルの実現に向けて、パリ協定や国の2050年カーボンニュートラル宣言など国内外の動向を踏まえた地球温暖化対策に取り組むとともに、経済・社会分野を含む複数の課題の統合的解決を目指すことで、取組を通じた地域の活性化を図る。
- 本県や県内市町村が自主性や主体性を最大限に発揮できるよう、地方分権の推進や地方税財源の充実・強化を国に対して求めていくとともに、地域間連携や広域連携の促進、国家戦略特区*のさらなる展開に取り組む。

[具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）]

（1）東三河地域における観光・産業振興や就業促進

<産業のイノベーション創出・人材の確保>

県内でも先行して人口減少が進む東三河地域においては、地域の資源や特性を生かし、観光・産業振興のさらなる強化や人材の確保・定着を図るための就業促進などの取組を推進する。

また、産業のイノベーション創出を目指し、東三河スタートアップ推進協議会を中心とする農業・食などの東三河の強みを活かしたエコシステムの形成による産業の新展開や、革新的なデジタル技術等の進展を踏まえた次世代産業の創出、既存産業の高度化を促進する取組等を推進する。

さらに、農商工連携による特産品の開発や、外食産業などの新規メニュー・商品開発を支援する。

加えて、地元企業の産業人材を確保するため、大都市圏等の大学生を対象として、東三河地域の企業や暮らしの魅力を紹介する「東三河の魅力企業スタディープログラム」などを実施する。

このほか、新城有教館高等学校における新しいタイプの総合学科の開設（2019年度）や、工業・農業分野の教育など、地域の特色ある学校づくりを進め、東三河地域の活性化や将来の担い手育成を図る。

<新しい人の流れの創出>

テレワークや二地域居住など多様なライフスタイルへの関心の高まりを踏まえ、若者に向けた地元への誇りと愛着の醸成や、地元定着と将来のUターン促進、地域と継続的につながる仕組みの構築などを通じた、関係人口の創出・拡大、移住・定住を促進する。

また、東三河地域の市町村等と連携したスポーツツーリズムの取組を推進する。

<持続可能な地域づくり>

産業経済活動と生活環境や自然環境が調和する東三河地域の持続可能性を一層高め、東三河地域から本県全体のSDGsの達成をリードするため、地元の企業やNPO、教育機関等の多様な主体と連携・協働しながら「東三河SDGs先導事業」として、東三河地域の特性・地域資源を活かした事業や他地域への波及が期待できる先導的な事業を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・東三河地域企業へのU I Jターン就職希望者数（累計）：205人 [27人]（再掲）
- ・東三河地域の観光入込客数：2,640万人 [2,400万人]（再掲）
- ・東三河地域の宿泊者数：276万人 [240万人]（再掲）
- ・東三河地域の道の駅の売上額：27.6億円 [24億円]（再掲）
- ・東三河地域の観光旅行者用レンタサイクルの貸出件数：3,680件 [3,200件]（再掲）
- ・東三河の特産物を活用したメニュー等に魅力を感じたという回答の割合：2022年度までに80% [—]
- ・コーディネート機能による、東三河の各地域への訪問回数（累計）：250回 [—]
<2022.3追加>

（2）三河山間地域・三河湾の島々の振興

①暮らしの安心を支える環境の整備

へき地医療拠点病院*・へき地診療所*の整備・運営への助成など、地域医療の充実を図るとともに、バス路線の維持や山間道路の整備などの生活交通の確保、携帯電話の不通話地域の解消などのインフラ整備を図る。

また、へき地の小規模小中学校の集合学習やICTを活用した学習に対する支援、市町村が実施するスクールバスの運営への補助などの教育環境の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・代診医等派遣要請に係る充足率：100% [100%]

②小規模高齢化集落の維持・活性化

集落単体での課題対応・解決が困難になっている小規模高齢化集落の維持・活性化のため、周辺集落との連携を促すことにより、集落の持つ相互扶助機能の再生・維持や、関係人口拡大などによる集落の担い手の育成を図る。

また、移住や起業、集落支援等の企画・運営を行い、三河山間地域と都市をつなぐ仕組み「三河の山里サポートデスク」により、集落の維持・活性化を図る。

さらに、市町村における「小さな拠点*」の形成に向けた取組に対する支援などを行う。

加えて、高齢者等の住民の移動手段を確保するために、グリーンスローモビリティ*や超小型モビリティ*の導入促進、自動運転の実証実験などを支援する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数：5年間で1,000人[168人]（再掲）
- ・起業家支援セミナー参加者数（累計）：60人[—] <2022.3追加>（再掲）

③交流居住の促進

「三河の山里サポートデスク」が中心となって、都市住民との交流イベントの開催や情報発信、受入れ集落支援などによる交流人口や関係人口の増加を図る。

また、「ふるさと回帰支援センター」に設置した移住相談窓口等を活用し、東京圏等における移住プロモーション活動を実施し、移住先としての三河山間地域を全国へPRすることで、移住を促進する。

さらに、新型コロナウイルス感染症を契機とする新しい働き方の広がりを踏まえ、企業の集積している都市部に近い三河山間地域ならではの特性を活かした、テレワークやワーケーションの在り方についての実証実験や、ビデオ会議システムなどを活用したオンラインでの情報発信の強化に取り組む。

加えて、都市部在住者の地方移住への関心の高まりに対応するため、空き家・空地の流通を促進する取組を支援する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・三河の山里サポートデスク等を通じた移住者数：5年間で1,000人[168人]（再掲）

④多彩な地域資源を生かした観光による地域の活性化

三河山間地域については、マスメディア・SNS・Web・スマホアプリを活用した誘客促進や、「奥三河DMO*」と連携した魅力発信、農泊の普及に向けた取組を推進する。

また、歴史や文化、伝統行事、自然景観等、他地域にはない地域資源や、全国的な知名度がある歴史資源を活かし、製品の生産者、風土、歴史などのストーリーとともに情報発信を行うことで、三河山間地域の認知度向上を図る。

さらに、三河湾の離島の魅力をPRするため、テレビ・情報誌・SNSを活用した情報発信やイベントへの出展を通じて、交流人口や関係人口の拡大を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 三河山間地域の観光客数：前年度比 100%[660 万人]
- ・ 離島の観光客数：前年度比 100%[52 万 8 千人]
- ・ 取組を通じた山間地域への訪問者数：5 年間で 1,800 人 [—]（再掲）
- ・ 取組を通じた離島の関係人口の増加数：5 年間で 2,750 人 [—]（再掲）
- ・ 離島地域（日間賀島、篠島、佐久島）の関係人口数（累計）：3,300 人 [2,400 人（2020 年度）] <2022.3 追加>（再掲）
- ・ 取組を通じた山間地域関係人口 SNS のフォロワー増加数（年間）：150 人 [—] <2022.3 追加>（再掲）

⑤地域の特性を生かした農林水産業の振興

三河山間地域や三河湾の豊かな自然環境や特色ある地域資源を生かした、農商工・異業種連携や6次産業化、産地直売所の機能強化など、農林水産物の高付加価値化及び農林漁業者の所得向上の取組を推進する。

また、農業用施設等の導入支援やAI・IoT等を活用した栽培技術の開発・普及拡大に加え、農地利用の集積・集約化の取組支援や耕作放棄地の発生抑制と再生に取り組む。

林業については、充実した森林資源を活用した「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業を推進するとともに、ICTを活用した「スマート林業」などによる、木材生産性の向上や流通コストの削減に向けた取組を支援する。

水産業については、水産資源の適切な管理などによる資源の持続的な利用に取り組む。

さらに、地域の農林水産業を担う意欲ある人材の確保・育成を図るとともに、農業の有する多面的機能の維持や棚田の保全、鳥獣被害防止対策などを推進する。

加えて、捕獲したイノシシやニホンジカなどの野生鳥獣を食肉（ジビエ）として有効活用する取組を支援する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 三河山間地域及び離島の主要な産直施設の年間販売金額：13 億円[12.3 億円（2016 年度）]
- ・ 直売所 1 店舗当たりの年間利用者数：14.5 万人 [13.9 万人]

（3）持続可能で活力あるまちづくり

①集約型まちづくりの推進

持続可能な集約型のまちづくりを進めるため、都市部では、主要駅周辺の中心市街地や生活拠点となる地区などに業務・商業、医療・福祉等の都市機能を集積するとともに、快適な歩行空間の整備を進めるなど、都市の再構築を進めていく。併せて、これらの集約型都市が公共交通や関連する道路などの交通軸により結ばれた多核連携型のネットワークの形成を図る。

このまちづくりを推進するため、「都市再生特別措置法」に基づく市町村の「立地適正化計画」（都市のコンパクト化に向けた包括的なマスタープラン）の作成を支援する。

一方、郊外では、新型コロナウイルス感染症を契機としたゆとりある生活環境への志向の高まりも踏まえ、自動運転などの先端モビリティなどを活用した、分散した状態でも豊かで安全・安心な暮らしができるスマートなまちづくりを検討する。

さらに、「市町村まちづくり支援窓口」を設置し、まちづくりの主体となる市町村への支援体制を強化するとともに、空家の適切な管理や利活用を促進するため、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく市町村の「空家等対策計画」策定に対する支援や、市町村への情報提供等を行う。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 立地適正化計画新規策定市町村：5 年間で 5 市町村[14 市町]

②商店街の活性化

中心市街地の活性化を図る上で、商業機能の維持・向上を図っていくことが不可欠であり、また、商店街には、地域コミュニティの担い手としての役割も期待されることから、市町村が計画的・主体的に行う商店街活性化の取組及び商店街組合が行う商店街活性化事業を支援するとともに、商店街と地域住民や大学など多様な主体との連携による取組を促進する。

さらに、中心市街地の活性化を図るため、市町村が行う「中心市街地活性化基本計画」策定に対する支援を行う。

加えて、物件情報のほかに、商店街情報や市町村の空き店舗支援制度等も併せ

て発信する空き店舗情報サイトを創設し、空き店舗への出店・利活用を促進することで、商店街の活性化につなげる。

重要業績評価指標（KPI）

- ・活性化を目指す商店街等が実施する取組への支援数（年間）：120件 [123件]
- ・主な商店街のうち、通行量の改善した商店街の割合：各年度 90% [85.5%]

③公共交通ネットワークの維持・充実

バス路線など公共交通の確保・維持を図るとともに、市町村域を超えた公共交通の利便性向上や沿線資源の発信などに取り組む市町村の支援などを行う。

また、市町村や交通事業者等と連携したモデル事業を実施するなど、公共交通の活性化に向けた取組を推進する。

さらに、リニア中央新幹線開業を見据え、中京大都市圏の玄関口となる名古屋駅の乗換利便性の向上、名古屋駅と豊田市間の速達化、中部国際空港のアクセスの向上や「中部国際空港の将来構想」の実現、東海道新幹線駅の利活用の促進等に向けた取組の推進を図る。

加えて、移動の利便性向上を図るとともに、交通渋滞の緩和、環境負荷の低減や高齢者等の移動手段の確保等の課題解決に資する、自動運転・Ma a Sなど新たなモビリティサービスの社会実装に向けた取組を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・地域公共交通計画の策定市町村数：35市町村 [29市町村 (2019年10月末現在)]
- ・Ma a S実装に向けた連携者数：20件 [—] <2021.3追加>

④ICTの利活用による地域活性化

<様々な分野でのICTの積極的活用>

観光拠点等における公衆無線LANの利用環境の改善や、教育・研究分野でのICT環境の整備やICTを活用した学習活動の推進、産業における生産性向上やイノベーションの創出、さらには地域医療、防災、交通安全、鳥獣被害対策など、各分野で直面する課題解決に向け、民間企業のノウハウも取り入れながら、ICTの利活用を推進し、地域の活性化を図る。

<先端技術の社会実装>

中部国際空港島及びその周辺地域におけるスーパーシティ化に向けた取組や、県内市町村のスマートシティ化に向けた支援、自動運転やMa a S等の新たなモビリティサービスの普及促進に向けた取組、5Gアンテナ基地局の設置の支援など、先端技術の社会実装に向けた取組を推進する。

<行政のデジタル化>

県民がインターネット等を活用して容易に安心して行政手続を行うことができるよう、行政手続のオンライン化を推進する。

また、国におけるマイナンバーの利用範囲の拡大の動向を注視しつつ、マイナンバーカードの普及啓発や利活用を推進する。

さらに、県全体でのデジタル・ガバメントの実現を目指し、市町村のデジタル化を支援する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・授業中にICTを活用して指導できる教員の割合：100%[63.7%]
<2021.3改訂>
- ・行政課題に対する民間企業等からの解決策のマッチング数（累計）：24件[—]
<2022.3追加>
- ・スマートシティ化に取り組み始めた市町村数（累計）：9市町村[—]<2022.3追加>

⑤持続可能なエネルギー社会の構築・地球温暖化対策の推進

太陽光発電のさらなる普及を始め、小水力発電の導入の促進、下水汚泥などのバイオマスエネルギー*の利用など、再生可能エネルギーの導入拡大・地産地消を推進する。

また、国内外の地球温暖化対策に貢献するため、環境・新エネルギー分野の技術開発を促進し、環境と経済が調和した活力ある産業社会の構築を図る。

さらに、熱と電力を併せて供給するコージェネレーションの導入の促進や、愛知県建築物総合環境性能評価システム（CASBEEあいち）*の普及による環境に配慮した住宅・建築物の整備の促進、次世代自動車の普及など、先進技術を取り入れたエネルギー消費の少ないまちづくりを推進するとともに、水素エネルギーの利活用などについて、先進的な研究開発・実証実験を支援する。

加えて、再生可能エネルギー等を活用して低炭素水素を製造・輸送・利用する「低炭素水素サプライチェーン」の事業化を産学行政の連携により推進する。

本県のカーボンニュートラルに向けた動きを加速させるため、「あいちカーボンニュートラル戦略会議」を設置し、カーボンニュートラルの実現に資する優れたアイデアの事業化を支援する。具体的には、官民連携で総合的かつ分野横断的にカーボンニュートラルの実現を目指す「矢作川カーボンニュートラルプロジェクト」の実施や、カーボンニュートラルの実現に寄与する木材利用を進める「アジア競技大会選手村後利用事業における『街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり』プロジェクト」の支援などを図る。

加えて、既に現れている気候変動の影響や中長期的に避けられない影響に対する適応策を総合的かつ計画的に促進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・低炭素水素認定プロジェクト件数（累計）：2022年度までに7件[4件（2019年度までの計）]
- ・再生可能エネルギーの地産地消の取組件数（累計）：2022年度までに6件[3件（2019年度までの計）]

⑥生物多様性保全に向けた取組の推進

「あいち生物多様性戦略2030」に基づき、2050年に向けた長期目標「人と自然が共生するあいち」の実現に向け、日常生活や社会経済活動の中に生物多様性を組み込み、具体的な行動につなげる「生物多様性主流化の加速」と、県全域で多様な生物の生息生育空間を確保する「生態系ネットワークの形成」からなる「あいち方式2030」を推進する。

また、ユース（学生等）を核とした多様な主体との連携による生態系の創造・再生・保全に取り組むとともに、「自然環境保全と再生のガイドライン」に基づくミティゲーション*の推進、取組成果の定量評価手法の検討、これからの生物多様性に向けた取組を担う人材の育成、湿地環境の保全と再生に向けた取組、生態系保全活動の担い手であるNPO等と企業のマッチングを進める。

重要業績評価指標（KPI）

- ・生態系創造活動の担い手として育成したユース（生物多様性あいち学生プロジェクトの各種事業に参加したユース）の人数（累計）：366人[156人（2021年度）] <2022.3改訂>
- ・NPO等と企業とのマッチング件数（年間）：4件[4件]

⑦循環型社会の形成に向けた取組の推進

従来の3Rの取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながらサービス化等を通じて付加価値を生み出すサーキュラーエコノミー*が浸透した循環型社会の形成に向けて、「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」に基づき、事業者、団体、NPO、有識者、行政等で構成するプロジェクトチームによる「サーキュラーエコノミー推進モデル」の具体化を促進するなど、循環ビジネスの振興を支援する。

また、プラスチックごみを含む海岸漂着物や食品ロスの削減に向けた対策を進めるとともに、合併処理浄化槽への転換や浄化槽の適正な維持管理を促進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・循環ビジネス等の事業化件数：100件[61件]

⑧「環境首都あいち」を支える担い手の育成

環境面から持続可能な社会を支える「行動する人づくり」を進めるため、「あいち環境学習プラザ」において、公共施設で全国トップクラスとなるZEB*（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）や環境分析の現場である愛知県環境調査センターの特長を生かした環境学習をSDGsの視点を踏まえながら実施する。

また、愛・地球博記念公園内の「もりの学舎*」を始めとした環境学習施設において、様々な環境学習を実施する。

さらに、未就学児童向け「もりの学舎ようちえん」、小学生向け「環境学習講座」、高校生向け「あいちの未来クリエイト部」、大学生向け「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」、社会人向け「あいち環境塾」、中高年・シニア向け「あいちecoティーチャー」など世代ごとに適した環境学習等を展開する。

加えて、「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」の成果を踏まえたESD活動や研修の促進、ESD活動に取り組む小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学、関係機関の交流会を開催する。

このほか、SDGsに率先して取り組む多様な主体のネットワークの構築や県内全域にSDGsを普及・浸透していくためのイベントを開催するとともに、先進・優良取組事例等を格納するデータベースを核としたプラットフォームの構築や、SDGsの達成に向けて取り組む企業・団体等を登録し、取組を「見える化」することで具体的な取組を促進する「愛知県SDGs登録制度」を運用する。

また、エシカル消費*の普及啓発などを通じた、持続可能な社会の形成に貢献する消費者の育成を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・SDGs普及プログラムの参加者数（年間）：65,000人[—]
- ・SDGsに関する先進・優良取組等データベースにおける登録団体数：150件[—]<2021.3追加>
- ・SDGs AICHI EXPOに出展する企業・団体数：147企業・団体[102企業・団体(2021年度)]<2022.3追加>
- ・「愛知県SDGs登録制度」登録企業等数（年間）：250企業等増加[292企業・団体(2021年)]<2022.3追加>

⑨地産地消の推進や都市と農山漁村との交流等を通じた活力ある地域づくり

学校給食等における県産農林水産物の積極的な活用を始め、消費者と生産者が一緒になって愛知県の農林水産業を支えていこうという「いいともあいち運動」の推進や、花の産出額が日本一である「花の王国」としての消費拡大の取組、「木材利用の促進に関する基本計画」に基づく県産木材の利用促進など、地産地消を進める。

また、農林水産業の魅力を伝えるため、小中学生の農林漁業体験活動を実施する。

農林水産業と観光・健康・福祉分野との連携を視野に入れつつ、地域特産品の開発、農林水産物の加工・販売、農家レストランの開設、グリーンツーリズム*、ベイツーリズム*などの取組を支援し、都市と農山漁村との交流拡大を図る。

さらに、旧制愛知県立第五中学校（現・愛知県立瑞陵高等学校）の卒業生である杉原千畝*氏の人道的功績を顕彰する屋外型展示施設「杉原千畝広場 センポ・スギハラ・メモリアル」を中心とした、同氏の功績の発信など、地域固有の自然や歴史、文化等について学ぶ活動や地域における核となる人材の育成を進め、ふるさとへの愛着や誇りを醸成する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 6次産業化事業体数の割合：6.0%[4.9%（2020年度）]<2022.3改訂>（再掲）
- ・ 三河山間地域における中高連携を通じた交流事業数：増加[3件]

⑩公共施設等の適切な維持・管理等

庁舎や公の施設、道路などの固有資産について、「愛知県公共施設等総合管理計画～固有施設利活用最適化に係る基本的方向性～」(2015年3月策定)に基づき、メンテナンスサイクルの構築や予防保全型の維持管理の導入等により、維持・更新に係る経費の軽減・平準化を図りつつ、施設の健全性を確保する。

また、PFIの導入など、固有施設・社会インフラへの民間のノウハウや技術力の積極的な活用を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 固有施設の老朽化に起因する重大事故：0件を継続

(4) 地域間連携・広域連携の促進

県内各地域において、活力ある経済・生活圏を形成していくため、「連携中枢都市圏*」、「定住自立圏*」、「広域連合*」といった市町村間の広域連携について、事務の共同処理や公共施設の相互利用など、様々な連携の可能性に関する調査・研究などを行い、各市町村の自主性を尊重した取組を促進する。

とりわけ、東三河地域においては、地域づくりの主体となる愛知県、東三河の8市町村、東三河広域連合*、経済団体、大学等で構成する「東三河ビジョン協議会」において、「東三河振興ビジョン」を推進するとともに、協議会を定期的を開催し、東三河県庁を軸とした地域間の連携を促進する。

また、将来のリニア中央新幹線の開業に伴う交流圏域の拡大や、リニア開業後の

東海道新幹線を活用した静岡方面との交流なども念頭に置きつつ、三遠南信地域を始めとする県境を越えた広域連携を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・東三河ビジョン協議会の開催回数：年間3回 [3回（2014～2018年度平均）]

（5）地域の自主性・主体性の発揮

①地方分権改革の推進

地方分権改革に関する提案募集等を活用して、国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等について、国へ働きかける。また、地方分権や地方分権の究極の姿である道州制に関する国の動きなどを踏まえ、情報発信及び啓発活動による気運の醸成を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等の提案：5年間で5件の実現

②地方税財源の充実強化

地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保・充実とともに、国税の法定率の引上げ等による地方交付税総額の増額・臨時財政対策債*の速やかな廃止を図るよう国へ働きかける。

また、国から地方への大幅な税源移譲など、地方税を充実させ、地方の役割に見合った税財源の確保を図るよう国へ働きかける。

重要業績評価指標（KPI）

- ・地方税財源の充実強化を実現するための国への要請：毎年度2回以上 [2回]

③ 国家戦略特区の取組の推進

本県は県全域が国家戦略特区に指定されており、県立愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営化や有料道路コンセッションなど、国家戦略特区の規制改革メニュー等を活用し、関係者と協力しながら、事業の具体化を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・国家戦略特別区域計画に位置づけられた事業数：5年間で15事業以上 [3事業（2016～2019年度平均）]

4. 総合戦略の推進に当たって

(1) 多様な主体との連携

「まち・ひと・しごと創生」は、経済・雇用、子育て、まちづくりなどの課題に一体的に取り組み、東京一極集中の是正と人口減少問題の克服を目指すものであり、地域の総力を挙げて取り組むべきテーマである。

この総合戦略には、愛知のまち・ひと・しごと創生に向けた様々な分野の多岐にわたる政策を盛り込んでおり、その推進に当たっては、市町村を始め、産業界、国の関係機関、教育機関、金融機関、労働団体、報道機関、NPOなど、様々な主体との連携・協力が不可欠である。そのため、人口ビジョンで示した課題や目指すべき方向、人口の将来展望などを、そうした主体と共有しながら、地域一体となって施策・事業の推進を図っていく。

特に、2027年度のリニア中央新幹線の東京―名古屋間の開業、さらに、大阪までの全線開業により、7千万人規模のスーパー・メガリージョンが形成され、この地域にはそのセンターを担うことが期待される。

こうした中で、東京圏への一極集中にストップをかけていくためには、本県のみならず、中京大都市圏、さらには中部圏といった広域エリアが一体となって、東京圏に対抗しうる強みを発揮していくことが必要なことから、産業や観光を始め、様々な分野において近隣県等との連携強化を図っていく。

(2) 国の制度・施策の活用

国においては、2019年12月に、「長期ビジョン」の改訂版と、その実現に向けた2020～2024年度の5か年の「総合戦略」を策定したところである。

総合戦略の推進について、国は地方と連携して取り組むとしており、地方の取組を後押しするため、交付金や税制措置などの財政面の支援を始め、情報面、人的な面から、地方自治体への様々な支援策を講じていくとしている。

県としては、国の政策の動向を注視しつつ、そうした支援策を最大限活用し、効果的な施策・事業の推進を図っていく。

(3) 総合戦略の進行管理

この総合戦略を真に実効性のあるものにしていくためには、総合戦略の進行管理において、データによる政策効果検証を行い、改善を進める「PDCAサイクル」を確立していくことが必要である。そのため、有識者等からなる検証組織により、毎年度、施策・事業の進捗状況や数値目標、重要業績評価指標（KPI）の達成状況についての検証を行うとともに、必要に応じて施策・事業を見直すなど、総合戦略のさらなる充実に取り組んでいく。

用語解説

○人口ビジョン

頁	用語	解説
9	人口置換水準	人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率のこと。

○総合戦略

頁	用語	解説
46	C A S E	自動車に関する技術で、「Connected (コネクティッド化)」、「Autonomous (自動運転化)」、「Shared/Service: (シェア/サービス化)」、「Electric (電動化)」の四つの頭文字をとったもの。
46	M a a S	「Mobility as a Service」の略。出発地から目的地までの移動に対し、様々な移動手段・サービスを組み合わせる一つの移動サービスとして捉えるもの。
48	関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面しているが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている。
48	放課後児童クラブ	共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図るもの。
48	スタートアップ	新たな技術やビジネスモデルを用いて、急速かつ大きな成長を目指す企業のこと。
50	Society5.0	サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)のこと。狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指し、第5期科学技術基本計画においてわが国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。
50	5 G	LTE-Advancedに代表される第4世代移動通信システムの次世代の移動体通信の通信規格のこと。最高伝送速度が10Gbpsの「高速・大容量」の通信が可能となるだけでなく、遅延が1ミリ秒程度の「低遅延」、100万台/km ² の機器が同時接続できる「多数同時接続」といった特徴を持つ。
50	A I	Artificial Intelligenceの略で、人工知能のこと。
50	I o T	インターネット・オブ・シングス(Internet of Things)の略で、工場設備や航空機、発電所等のインフラ、自動車や家電など、様々なモノをインターネットにつなぎ、センサーなどから得たビッグデータを分析し、コスト削減や生産システムの効率化・最適化につなげること。
50	D X	将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して、内部エコシステム(組織、文化、従業員)の変革を牽引しながら、新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること。
51	インバウンド	外国人が訪れる旅行のことを指す。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行という。これに対し、自国から外国へ出かける旅行をアウトバウンド(Outbound)または海外旅行という。
52	S T E M教育	Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)の4分野に重点を置いた教育課程のこと。
52	着地型観光プログラム	観光客の受け入れ先が地元ならではのプログラムを企画し、参加者が現地に集合、現地で解散する観光プログラムのこと。
54	あいちオレンジタウン構想	認知症施策のより一層の推進を目的とし、あいち健康の森とその周辺地域が一体となって、「認知症に理解の深いまちづくり」の先進モデルを目指すための取組を示す構想のこと。
54	リカレント教育	社会人が職業上の新たな知識・技術を習得するために、また日常生活において教養や人間性を高めるために必要とする高度で専門的な教育。
60	あいち次世代自動車インフラ整備推進協議会	次世代自動車全般(EV、PHV、FCV)の普及を効果的に推進するとともに、充電インフラ及び水素ステーションの整備を推進するため、民間企業、自治体を会員として、2013年6月に設置。
60	あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン	将来的な自動車からのCO2排出ゼロを目指すため、エネルギーの脱炭素化と並行して、走行時にCO2を排出しないEV・PHV・FCV※の普及(自動車ゼロエミッション化)加速が必要であることから、2030年度のEV・PHV・FCVの普及目標と、その達成に向けた取組の方向性を示したプラン。

頁	用語	解説
60	あいち自動運転推進コンソーシアム	企業・大学等と市町村とのマッチング等により、県内各所における自動運転の実証実験を推進し、自動運転に係るイノベーションの誘発により、新たな事業を創出し、オールあいちによる自動運転の社会実装を目指すことを目的とするコンソーシアム。
60	自動車安全技術プロジェクトチーム	交通事故の抑止や交通事故死者数の減少を目指す交通安全対策の一つとして、産学行政の連携のもと、自動車安全技術に係る調査や研究開発・実証実験及びその支援に取り組む。2013年6月に設置。
60	アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区	愛知県を中心として中部地域に厚く集積する航空宇宙産業の国際競争力の強化を図るため、アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターの形成を目指し、全国七つの国際戦略総合特区の一つとして国の指定を受けた特区。2011年12月に愛知県・岐阜県内10地区の指定を受け、2013年10月に三重県まで、2014年6月に長野県・静岡県まで区域を拡大。5県内102地区（2021年12月末時点）において、航空機製造等を行う企業が特区の特例措置・支援措置を活用（自治体・航空宇宙関連企業・金融機関など391団体が参画）。
60	あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム	航空宇宙産業の継続的な発展を目指し、県内企業の海外販路開拓や人材育成等を支援するため、愛知県が産学行政と連携し、2018年8月に設立。
61	テストベッド	実際の使用環境に近い状況を再現可能な試験用環境、または試験用プラットフォームの総称。
62	あいち健康長寿産業クラスター推進協議会	愛知県の健康長寿産業の振興を図るため、企業や大学、自治体等を構成員として、2005年10月に設立。
62	あいち福祉用具開発ネットワーク	有用な福祉用具の開発を促進するため福祉用具の開発側（モノづくり企業等）と利用側（医療・福祉施設等）が、協働により開発や実証評価を行う仕組みとして、両者が参画するネットワーク。2014年6月に設置。
62	E S G投資	従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）要素も考慮した投資のこと。
62	あいち資源循環推進センター	循環型社会の構築に向けた産学行政の協働拠点として、2006年5月に設置。
62	燃料電池トライアルコア	燃料電池の試作品の特性評価や技術相談、情報提供など、総合的な支援を行う窓口として、あいち産業科学技術総合センター産業技術センター内に設置。
63	スタートアップ・エコシステム	起業希望者に対して、企業や弁護士等の専門家、地域資源などを有機的に結び付け、循環させながら、スタートアップの創出を地域で戦略的にバックアップしていく仕組みのこと。
64	愛知県 I o T 推進ラボ	経済産業省と総務省が、I o T・ビッグデータ・人工知能時代に対応し、企業・業種の枠を超えて産官学で利活用を促進するため、技術開発、利活用、政策課題の解決に向けた提言を行う組織として「I o T推進コンソーシアム」及びワーキンググループとして「I o T推進ラボ」を2015年に設立。その取組を地方に展開し、地域におけるI o Tプロジェクト創出の取組を支援するのが「地方版I o T推進ラボ」であり、本県は、2016年7月、第1回審査において地方版I o T推進ラボに選定されている。
64	愛知県官民データ活用推進計画	県内の官民データ活用の推進を図るとともに、広域的なデータ流通の円滑な促進により、将来的な地域課題の自発的な解消や全国的な行政及び民間のサービス水準の向上につなげ、住民の利便性向上に寄与するとともに、データの利活用を通じた地域経済の活性化につなげることを目的として、2020年3月に、「あいちICT戦略プラン2020」（2016年3月策定）の一部として位置付けるかたちで策定し、2021年4月以降は、「あいちDX推進プラン2025」を愛知県の官民データ活用推進計画に位置付けた。
65	知の拠点あいち	付加価値の高いモノづくり技術を支援するため、本県が整備を進めている、最先端の研究開発環境を備えた拠点。大学等の技術シーズを企業の事業化へとつなげる「重点研究プロジェクト」など、産学行政による共同研究開発を推進している。高度な計測分析機器を備え、県内6か所の技術センターと連携して地域企業への技術支援を行う「あいち産業科学技術総合センター」、ナノレベルの先端・計測分析施設である「あいちシンクロトン光センター」及び次世代成長産業の育成・振興を図る「実証研究エリア」で構成されている。
66	あいち中小企業応援ファンド	地域資源（生産技術、農林水産品、観光資源等）を活用して新たな事業展開を図る中小・小規模企業者等に対して、運用益及び補助金を原資として助成する基金。

頁	用語	解説
68	愛知県産業人材育成支援センター	日本一のモノづくり県として、産業を支える人材育成に積極的に取り組み、地域全体の「人財力」を高めていくことを目的に、産学行政の連携により産業人材育成を支援する窓口機能を備えた拠点として、2016年4月1日に開設。同センターでは、産業人材育成連携コーディネーターが産業人材育成に関する相談・情報提供などを行っている。
69	STEAM教育	Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Mathematics (数学) のSTEM4分野に芸術やデザインの分野等 (Arts) を加えた、各教科での学習を実社会での課題解決に活かしていくための教科等横断的な教育のこと。
69	STREAM教育	Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Mathematics (数学) のSTEM4分野にロボット工学 (Robotics) と芸術やデザインの分野等 (Arts) を加えた、各教科での学習を実社会での課題解決に活かしていくための教科等横断的な教育のこと。
69	コアスクール及びハブスクール	県事業において、県立高等学校13校を英語教育の拠点校(ハブスクール)として指定。さらに、拠点校の中心的な役割を担う目的で、2018年度からそのうちの4校をコアスクールとして指定。
70	地域団体商標	地名と商品名又はサービス名の入った商標のこと。2005年の商標法の改正により、2006年から地域団体商標制度が開始され、地域名を冠した、いわゆる「地域ブランド」を、商標権として保護することが可能になった。
70	地理的表示	農林水産物・食品等の名称であって、その名称から当該産品の産地を特定でき、産品の品質等の確立した特性が当該産地と結び付いているということ特定できるもの。生産者の利益の保護を図ると同時に、農林水産業や関連産業の発展、需要者の利益を図るため、産品の名称(地理的表示)を知的財産として保護する地理的表示保護制度が2015年に導入された。
70	農林水産業国際競争力強化センター	世界を視野に入れた県農林水産物の需要拡大を目指すため、愛知県が2012年7月に設置した、農林水産物の輸出に関する総合的な取組を行う拠点。
70	いいともあいち運動	愛知県の農林水産業の振興や農山漁村の活性化を通じて県民全体の暮らしの向上を図るため、県民に「愛知県農林水産業の応援団」になってもらい、消費者と生産者が一緒になって愛知県の農林水産業を支えていこうという運動。
72	農地中間管理機構	農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため、農用地等を貸したい農家(出し手)から農用地を預かり、農用地を集積・集約化し、担い手農家(受け手)へ農用地の貸し付けを進めるための組織。
72	人・農地プラン	地域の高齢化や農業の担い手不足が心配される中、5年後、10年後までに、誰がどのように農地を使って農業を進めていくのかを、地域や集落の話し合いに基づきとりまとめる計画。
73	農起業支援ステーション	就農希望者に対する一次相談窓口。愛知県立農業大学校に設置。
73	農起業支援センター	就農希望者に対する就農相談(二次)、就農後の生産技術指導等の支援を行う拠点。県内に8か所設置。
73	第二種特定鳥獣管理計画	ニホンジカやイノシシ等による自然生態系への影響及び農林水産業被害の深刻化等を踏まえ、その生息数が著しく増加し、生息地の範囲が拡大している鳥獣を管理するため、改正鳥獣法(2014年5月)に基づき都道府県知事が策定する計画。
73	豚熱	豚とイノシシが感染する病気のこと。強い伝染力と高い致死率が特徴で、家畜伝染病予防法において家畜伝染病に指定されている。このため、発生した農場では、飼養豚等を対象に防疫措置を行うこととしている。
75	EBPM	Evidence-Based Policy Making の略で、「エビデンス(証拠)に基づく政策形成」と訳される。政策は、科学的に認められた効果が期待されるものに限って実行すべきとする考え方。
75	MICE	企業等の会議(Meeting)、企業が行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、イベント/展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字をとったもの。
76	あいち「ツウ」リズム	愛知ならではの地域資源を、誰でも何度でも楽しめる奥深い「ツウ」な魅力として磨き上げ、観光コンテンツとしての付加価値を高めることを目指すもの。
76	リニモ	日本で唯一の磁気浮上式リニアモーターカーが走る路線である愛知高速交通(株)が運営する東部丘陵線のこと。名古屋市名東区の藤が丘駅から豊田市の八草駅までを結び、リニモ(Linimo)の愛称で親しまれている。

頁	用語	解説
77	ユニバーサルツーリズム	すべての人が楽しめるよう創られた旅行であり、高齢や障がい等の有無にかかわらず、誰もが気兼ねなく参加できる旅行を目指すもの。
77	ワーケーション	Work（仕事）とVacation（休暇）を組み合わせた造語で、休暇先のリゾートなどでテレワークすること。
77	ブレジャー	Business（仕事）とLeisure（余暇）を組み合わせた造語で、出張先での業務終了後に滞在を延長するなどして、余暇を楽しむこと。
78	ムスリム	イスラム教を信仰する人々。マレーシア、インドネシアを始めとしてムスリムの多い東南アジアからの訪日旅行者が増加していることから、わが国においてもムスリム旅行者に対する受入環境の向上や日本誘致のプロモーションが求められる。
79	昇龍道プロジェクト	中部北陸9県の自治体、観光関係団体、観光事業者等と協働して中部北陸圏の知名度向上を図り、海外からのインバウンドを推進するプロジェクト。日本の真ん中に位置する中部北陸地域の形は、能登半島が龍の頭の形に、三重県が龍の尾に似ており、龍の体が限無く中部北陸9県を昇っていく様子を思い起こさせることから同地域の観光エリアを「昇龍道」と呼んでいる。
79	テクニカルビジット	特殊な技術を学びにいく視察旅行のこと。産業視察だけでなく、行政視察も含まれる。
79	あいちスポーツコミッション	全国、世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域活性化につなげる取組を効果的に進めるため、2015年4月に設立された、県と地域の関係者とのネットワーク組織。
79	スポーツツーリズム	魅力あるスポーツ資源を最大限に活用し、異なる地域や国の人々の交流を呼び起こし、国内観光振興及びインバウンド拡大を促進すること。
79	P F I	Private Finance Initiativeの略で、公共施設等の整備・改修等事業を実施する手法の一つであり、施設的设计・建設・維持管理・運営を、民間の資金や経営能力、技術的能力などのノウハウを活用して行う事業手法のこと。
81	DMO	Destination Management/Marketing Organizationの略。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、Web・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体。
83	産業立地サポートステーション	工業団地や遊休地の用地情報、県・市町村の各種優遇制度等の情報提供を行うとともに、企業からの相談にきめ細かく対応するため、愛知県庁及び東京事務所に開設した相談窓口のこと。
83	愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター	愛知・名古屋へ進出を希望する外資系企業をサポートするために、愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合、名古屋商工会議所が一体となって設立した団体。企業進出の際に必要な様々な情報や各種相談対応などのサービスを提供。
83	グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会	グレーター・ナゴヤ（名古屋を中心に半径約100キロメートルに広がる地域）への事業の展開や拡大に関心のある外国企業に対し、各種進出支援サービスを提供。加えて、当地域の日本企業に対する、海外販路拡大への支援も行う。
83	ハッカソン	ソフトウェアのエンジニアリングを指す「ハック」と「マラソン」を組み合わせた造語で、複数のチームが、マラソンのように与えられた時間を徹して、アイデアや成果を競い合う開発イベント。
83	MOU協定	memorandum of understandingの略。覚え書き。条約や契約書と異なり、法的な拘束力はない。
84	ナショナル・イノベーション・コンプレックス	産学行政が一つ屋根の下に集結することで連携を図り、社会につながる研究成果により新しい未来の実現を目指す、名古屋大学に設置された研究施設。2015年3月に完成。
85	三河の山里サポートデスク	三河山間地域と都市部の交流を深め地域の活性化を図るために、移住や起業、集落支援等の企画・運営を行う拠点として、2015年11月に設置。
85	ふるさと回帰支援センター	地方暮らしやIJUターン、地域との交流をサポートするために、自治体と連携して地域の情報を提供し、都市と農村の橋渡しによって地方の再生、地域活性化を目指した拠点。東京都千代田区有楽町に所在。
85	二地域居住	都市部と地方部に二つの拠点をもち、定期的に地方部でのんびり過ごしたり、仕事をしたりする新しいライフスタイルの1つ。

頁	用語	解説
86	あいちUIJターン支援センター	県外、とりわけ東京圏からのUIJターンを支援し、愛知県への人材環流を促す拠点として2017年4月に設置。UIJターン希望者に情報提供・就労支援を行うとともに、県内中小企業等の求人情報を提供する。
86	プロフェッショナル人材	新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材。例えば、都市圏の大企業等において事業企画・運営に相応の実績を有し、地域中小企業の経営改善・経営体質の強化をリードする人材が当たる。
87	通勤ター航空	客席数が100席以下かつ最大離陸重量が50トン以下の航空機で定期的旅客輸送を行うもの。従来、離島路線などで多く見られたが、近年では少量輸送であっても高速性にすぐれた質の高い交通手段として、鉄道やバスでは移動に時間を要し、かつ、比較的需要の少ない都市間を結ぶ地域の交通機関としての利用が広がっている。
89	テレワーク	情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。
89	ワーク・ライフ・バランス	働く方々にとって、「仕事」と育児・介護、地域活動など「仕事以外の生活」との調和がとれている状態。
90	ヤング・ジョブ・あいち	職業適性診断、職業相談、職業紹介、キャリアコンサルティング等の就業関連サービスをワンストップで提供する、愛知県と愛知労働局が連携して運営する若者の就職総合支援施設。
91	アウトリーチ	相談窓口で相談者が来るのを待つのではなく、地域や家庭などに出向いて相談を受ける方法。
91	あいちひきこもり地域支援センター	2010年4月、愛知県精神保健福祉センターに設置。相談支援（電話、面接、電子メール）、連絡協議会（ひきこもり支援関係団体連絡会）、情報発信、関係機関及び市町村への後方支援（助言、相談対応等）、その他の事業（人材育成、事例分析等）を実施。
92	周産期母子医療センター	周産期医療を行うことができる医療施設で都道府県が指定するものであり、設備や行うことができる医療行為の違いにより「総合周産期母子医療センター」と、「地域周産期母子医療センター」がある。
93	子育て世代包括支援センター	妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点。フィンランドの出産育児相談所「ネウボラ（Neuvola）」がモデル。
93	ヤングケアラー	本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っていることにより、子ども自身がやりたいことができないなど、子ども自身の権利が守られていないと思われる子どものこと。
94	小1の壁	保育所を利用する共働き家庭等の児童が小学校1年生になると、放課後児童クラブ等の開設場所や開所時間が必ずしも十分ではないために、保護者が仕事と子育ての両立ができなくなるという問題。
94	放課後子ども教室	全ての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、学習やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組。
94	あいち女性の活躍促進会議	女性の活躍が企業の経営戦略であるとする考え方の浸透や企業等のトップの意識改革を図る方策を検討するため、地元経済団体、労働団体、企業、大学、国の機関の代表者等を構成員とする会議。2014年2月に第1回会議を開催。
95	ロールモデル	自分にとって、具体的な行動や考え方の模範となる人物のこと。
95	あいち子育て女性再就職サポートセンター	出産・育児等で離職した女性に対して、相談・カウンセリングや企業での職場実習等を行い、女性の再就職を支援する拠点。2014年5月に開設。
95	イクメン	育児等を積極的に行う男性。
95	イクボス	部下のワーク・ライフ・バランスを考慮し、そのキャリアと人生を応援しながら、組織としても成果をあげ、自らも仕事と私生活を充実させている上司・管理職・経営者（男性・女性を問わず）のこと。
97	地域包括ケアシステム	高齢で医療や介護等が必要な状態になっても、適切なサービスを利用することによって、尊厳を保持しながら、自立した日常生活の継続が図られるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいが地域において切れ目なく一体的に提供されるシステム。
98	8020運動	80歳で自分の歯を20本以上保つことを目標とした運動。1989年に本県が提唱し、全国展開されることとなった運動。

頁	用語	解説
98	愛知県地域医療支援センター	医師の地域偏在の解消に取り組むコントロールタワーとして設置されるものであり、地域枠医師などを活用しながら、キャリア形成支援と一体的に地域の医師不足病院の医師確保の支援等を行うもの。
98	地域医療構想	構想区域（2次医療圏）における病床の機能区分ごとの将来の病床数の必要量等に基づく、当該構想区域における将来の医療提供体制に関する構想。医療計画の一部として都道府県知事が策定することとされている。
100	障害者就業・生活支援センター	職業生活における自立を図るために継続的な支援を必要とする障害のある人に対し、雇用・保健・福祉・教育等の関係機関との連携の拠点となって、併設施設での基礎訓練の実施や事業主等による職業準備訓練のあっせんなどの就業支援及び就業に伴う生活に関する指導・助言などの生活支援を実施する社会福祉法人、特定非営利活動法人等で、県知事が指定し、県と国が委託するもの。
100	愛知障害者職業センター	障害者職業カウンセラー等を配置し、ハローワーク（公共職業安定所）、障害者就業・生活支援センターとの密接な連携のもと、就職や職場復帰を目指す障害のある方、障害者雇用を検討している或いは雇用している事業主の方、障害のある方の就労を支援する関係機関の方に対して、支援・サービスを提供している、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営する施設。
100	あいち障害者雇用総合サポートデスク	愛知労働局と一体となって、地域の障害者支援機関と共働して障害者雇用に取り組む企業を支援する窓口として、愛知県産業労働センター（ウイंकあいち）に2019年5月に設置。
100	中小企業応援障害者雇用奨励金	障害者を初めて雇用する事業主に対する奨励金として、2017年4月に創設。
101	あいち多文化共生センター	外国人に対する相談・情報提供及び支援を行う多文化共生総合相談ワンストップセンターとして、（公財）愛知県国際交流協会が運営するもの。愛知県三の丸庁舎（1階）に設置。
101	あいち医療通訳システム	愛知県・県内市町村・医療関係団体・県内関係大学により構成する「あいち医療通訳システム推進協議会」を運営主体として、利用申込のあった医療機関、保健所・保健センター等に通訳者派遣や電話通訳等のサービスを提供するシステム。
101	愛知県災害多言語支援センター	県内に大規模な災害が発生した場合に、多言語による情報提供や外国人支援を行う市町村等の取組を支援するために、愛知県が設置し、（公財）愛知県国際交流協会と共に運営する機関。センターは、県内市町村等からの要請に応じ、翻訳や通訳派遣等を行うことにより、外国人県民に対する市町村等の取組を支援する。
102	ゼロメートル地帯	地表標高が満潮時の平均海面よりも低い土地のこと。
106	国家戦略特区	「日本再興戦略」（2013年6月14日閣議決定）に基づき、大胆な規制改革等を実行するための突破口として設けられた制度。本県は2015年8月28日に指定された。日本初となる有料道路コンセッションを始め、常滑市における農業分野、さらには、医療分野における規制改革の取組に関する区域計画が認定された。
107	へき地医療拠点病院	へき地診療所の医師が研修等で不在になる場合、拠点病院から派遣され、代わりに診療を行う医師（代診医）等の派遣や、へき地の医療従事者に対する研修、遠隔診療支援等の診療支援事業等が実施可能な病院のこと。
107	へき地診療所	交通条件及び自然的、社会的条件に恵まれない山間地、離島その他の地域のうち、医療の確保が困難である「無医地区」及び「無医地区に準ずる地区」において、地域住民の医療を確保することを目的として、市町村等が設置する診療所のこと。
108	小さな拠点	小学校区など複数の集落が集まる地域（集落地域）において、買い物や医療・福祉など複数の生活サービスを歩いて動ける範囲に集め、各集落との交通手段を確保することによって、車が運転できない高齢者などであっても一度に用事を済ませられる生活拠点をづくり、地域の生活サービスを維持していこうという取組。
108	グリーンスローモビリティ	時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称
108	超小型モビリティ	自動車よりコンパクトで小回りが利き、環境性能に優れ、地域の手軽な移動の足となる1人～2人乗り程度の車両
108	奥三河DMO	奥三河地域が目指す観光コンセプトとして『おいでん奥三河-交流を生む観光まちづくり-』を掲げ、（社）奥三河観光協議会が、2018年3月に日本版DMO法人として登録されたもの。

頁	用語	解説
112	バイオマスエネルギー	生物がつくる有機物から取り出して利用するエネルギーのこと。薪や動物の糞を燃料にする伝統的な利用から、生ゴミ発電などの近代的な技術、サトウキビなどから精製する燃料（バイオエタノール）など、様々な活用が図られている。
112	愛知県建築物総合環境性能評価システム（CASBEEあいち）	省エネ・省資源・リサイクル性能などの環境負荷低減面と室内の快適性や景観への配慮などの環境品質・性能の向上面の両面から建築物の環境性能を総合的に評価するシステムで、愛知県の地域特性や関連する条例等諸制度を踏まえて開発したシステム。
113	ミティゲーション	開発の際に自然への影響を回避したり緩和すること。愛知県では、土地利用の転換や開発などにおいて、自然への影響を回避・最小化した後に残る影響を、生態系ネットワークの形成に役立つ場所や内容で代償することにより、開発区域内のみならず、区域外も含めて自然の保全・再生を促す本県独自の仕組みを「あいちミティゲーション」としている。
113	サーキュラーエコノミー	あらゆる経済活動において、製品やサービスの設計段階から廃棄物の発生や汚染を出さないようデザインするとともに、生産から利用の段階では製品と資源の価値を可能な限り長く保全・維持したまま循環させることで、資源の投入量と廃棄物の発生量を最小化する経済システム。
114	ZEB	Net Zero Energy Building の略で、「ゼブ」と呼ばれる。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。
114	もりの学舎	愛・地球博記念公園内の親林楽園ゾーンにある愛知県の環境学習施設。自然体験や工作教室などを通じて、楽しみながら環境について学べる。
114	エンカル消費	障害のある人が事業所等で作った製品の購入や、コロナ禍により打撃を受けている事業者・生産者の商品の購入、フェアトレード商品やエコ商品、被災地産品の購入や地産地消など、人や社会、地域、環境に配慮した消費行動のこと。
115	グリーンツーリズム	緑豊かな農山漁村地域で、自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。都会等の人々が、農山漁村を訪れ、休日を過ごしたり、農作業や特産物づくりの体験をしたり、その地域に伝わる文化などに触れたりして、自然の中で田舎ならではの貴重な体験をすることができる。受入側の農山漁村においても地域の活性化等の効果が期待されている。
115	ベイツーリズム	グリーンツーリズムのうち、特に伊勢湾・三河湾の漁村における滞在型の余暇活動を、本総合戦略においては「ベイツーリズム」と呼び、農山村での余暇活動（狭義のグリーンツーリズム）と区別している。
115	杉原千畝	第二次世界大戦中、ユダヤ人難民に日本通過ビザを発給し多くの命を救った外交官。
115	連携中枢都市圏	連携中枢都市（政令指定都市、中核市であって、昼夜間人口比率おおむね1以上などの要件を満たす都市）となる圏域の中心市と近隣の市町村が、連携協約を締結することにより、形成される圏域。従前の地方中枢拠点都市圏の要件に該当する61の都市圏は連携中枢都市圏の対象となる。地方中枢拠点都市圏構想推進要綱の改正に伴い、都市圏の名称がこれまでの「地方中枢拠点都市圏」から改正された。
115	定住自立圏	人口5万人程度以上で昼夜間人口比率が1以上などの要件を満たす中心市と近隣市町村が自らの意思で1対1の協定を積み重ねる結果として形成される圏域。
115	広域連合	都道府県、市町村、特別区等が、広域にわたり処理することが適切であると認めるものに関し、広域にわたる総合的な計画を策定し、処理するために設ける団体のこと。
115	東三河広域連合	事務の共同処理や、新たな連携事業、国や県からの事務権限の移譲に向けた取組を進めるため、「東三河はひとつ」を合言葉に、豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村の東三河8市町村で構成する、総合的な広域連合として2015年1月に設立。
116	臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、2001年度から新たに設けられた特例地方債。地方交付税の振替措置であり、後年度に元利償還金の100%が交付税算入される。

1. 愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部設置要綱

(目的)

第1条 まち・ひと・しごと創生法を踏まえ、庁内各局の連携のもとに、愛知県のまち・ひと・しごと創生に係る人口ビジョン及び総合戦略を策定し、着実に推進するため、愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部（以下「推進本部」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 推進本部は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 人口ビジョン及び総合戦略の策定・推進に関すること。
- (2) その他、まち・ひと・しごと創生に関すること。

(組織)

第3条 推進本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。

- 2 本部長は、知事をもって充てる。
- 3 副本部長は、副知事をもって充てる。
- 4 本部員は、別表第1に掲げる者をもって充てる。

(本部長及び副本部長の職務)

第4条 本部長は、推進本部を代表し、その事務を総括する。

- 2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代行する。

(会議)

第5条 推進本部の会議は、本部長が招集し、その議長となる。

(幹事会)

第6条 推進本部に愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進幹事会（以下「幹事会」という。）を置く。

- 2 幹事会は、次の事務を行う。
 - (1) 推進本部へ付する事項の調査・検討
 - (2) その他推進本部を円滑に運営するために必要な事務
- 3 幹事会は、幹事長及び幹事をもって構成し、別表第2に掲げる者をもって充てる。
- 4 幹事会の会議は、幹事長が招集し、その議長となる。

(庶務)

第7条 推進本部の庶務は、政策企画局企画調整部地方創生課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、推進本部の運営に必要な事項は、本部長が別に定める。

附 則

- この要綱は、平成27年2月17日から施行する。
この要綱は、平成27年4月1日から施行する。
この要綱は、平成28年4月1日から施行する。
この要綱は、平成31年4月1日から施行する。
この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

この要綱は、令和2年5月20日から施行する。

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

別表第1

本部員	政策企画局長 総務局長 人事局長 防災安全局長 県民文化局長 環境局長 福祉局長 保健医療局長 感染症対策局長 経済産業局長 労働局長 観光コンベンション局長 農業水産局長 農林基盤局長 建設局長 都市・交通局長 建築局長 スポーツ局長 会計管理者兼会計局長 企業庁長 病院事業庁長 教育長 警察本部長
-----	---

別表第2

幹事長	政策企画局企画調整部長
幹事	政策企画局企画調整部企画課長 政策企画局企画調整部地方創生課長 総務局総務部総務課長 総務局総務部市町村課地域振興室長 人事局人事課長 防災安全局防災部防災危機管理課長 県民文化局県民生活部県民総務課長 環境局環境政策部環境政策課長 福祉局福祉部福祉総務課長 保健医療局健康医務部医療計画課長 感染症対策局感染症対策課長 福祉局子育て支援課長 経済産業局産業部産業政策課長 労働局労働福祉課長 観光コンベンション局観光振興課長 農業水産局農政部農政課長 農林基盤局農地部農林総務課長 建設局土木部建設企画課長 都市・交通局都市基盤部都市総務課長 都市・交通局都市基盤部都市計画課長 建築局公共建築部住宅計画課長 スポーツ局スポーツ振興課長 会計局管理課長 企業庁管理部総務課長 病院事業庁管理課長 教育委員会管理部教育企画課長 警察本部警務部警務課長

2. 愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議開催要綱

(目的)

第1条 愛知県のまち・ひと・しごと創生に係る人口ビジョン及び総合戦略を策定・推進を図るに当たり、専門的見地から意見を聞くとともに、幅広い意見を反映するため、愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議（以下「推進会議」という。）を開催する。

(構成)

第2条 推進会議は、別表に掲げる委員により構成する。

(座長)

第3条 推進会議には座長を置く。

2 座長は推進会議を統括し、推進会議の会議の進行にあたる。

(会議の公開等)

第4条 会議は原則として公開するものとする。ただし、愛知県情報公開条例（平成12年愛知県条例第19号）第7条に規定する不開示情報が含まれる等、会議の内容により公開に支障があると座長が判断した場合はこの限りではない。

2 前項により、会議を公開する場合の傍聴方法等については別途定める要領による。

3 会議録及び会議資料は、5年間保存するものとする。

(開催期間)

第5条 推進会議は、令和元年度から開催する。

(庶務)

第6条 推進会議の庶務は、愛知県政策企画局企画調整部地方創生課において処理する。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に必要な事項は、別に定める。

附則

この要綱は、令和元年7月4日から施行する。

この要綱は、令和2年10月16日から施行する。

この要綱は、令和3年11月5日から施行する。

愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員

(敬称略)

区分	所属	職	氏名
有識者	中京大学 経済学部	客員教授	うちだ としひろ 内田 俊宏
	日本福祉大学 福祉経営学部	教授	ごとう すみえ 後藤 澄江【座長】
	NPO 法人アスクネット	顧問	しらかみ まさこ 白上 昌子
	愛知大学 地域政策学部	教授	とだ としゆき 戸田 敏行
産業界	愛知県商工会議所連合会	名古屋商工会議所 企画調整部 企画調整・広報ユニット長	ながせ えいじ 長瀬 栄治
	一般社団法人 中部経済連合会	企画部長	おおつき ひでき 大槻 秀揮
	愛知県農業協同組合 中央会	営農・くらし支援部長	むらかみ みつお 村上 光男
市町村	愛知県市長会事務局	事務局長	あいづ はるひろ 相津 晴洋
	愛知県町村会事務局	事務局長	うさみ ひろし 宇佐見 比呂志
国の関係 行政機関	東海総合通信局	情報通信部 情報通信振興課長	あおやま ちあき 青山 智明
	愛知労働局	雇用環境・均等部 企画課長	はしもと とおる 橋本 享
	東海農政局	企画調整室長	かすがい けんじ 春日井 健司
	中部経済産業局	地域経済部次長	いとう かねひろ 伊藤 周広
	中部地方整備局	企画部広域計画課長	ごとう あきら 後藤 明
	中部運輸局	愛知運輸支局 首席運輸企画専門官企画 調整担当	やまうち みな 山内 三奈
教育機関	愛知学長懇話会事務局	国立大学法人東海国立大学機構 総務部次長 (名古屋大学管理部次長)	たけうち しょうじ 武内 松二
金融機関	一般社団法人 名古屋銀行協会	総務部部長	こさか なりよし 小坂 登吉
労働団体	日本労働組合総連合会 愛知県連合会	政策局長	てらだ あきら 寺田 昭
メディア	株式会社中日新聞社	論説委員	いのうえ じゅん 井上 純

3. 策定に当たっての意見聴取

市町村との意見交換会

○開催趣旨

地域の課題や意向を把握するため、市町村（企画担当部（課）長クラス）との意見交換会を開催

○実施地区

県内を6つの地区に分けて開催

地区名	対象市町村
名古屋地区(1)	名古屋市
尾張北東部地区(13)	瀬戸市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町、大口町、扶桑町
尾張中西部・海部地区(12)	一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市、豊山町、津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村
知多地区(10)	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
西三河地区(10)	岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、みよし市、幸田町
東三河地区(8)	豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村

※（ ）は市町村数

○実施時期

第1回：2019年8月1日～9日、第2回：2019年11月14日～12月10日

パブリック・コメント

○募集テーマ

第2期「愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」（案）について

○期間

2020年2月6日～2020年3月6日

○意見件数

14件（7名）

○主な内容

- ・ イノベーションの促進や、それに対応した人材育成を進めるべきである。
- ・ 本県の魅力を、国内外にさらに発信する必要がある。
- ・ 住民が安心して働き、暮らせる住みやすいまちづくりを進めるべきである。
- ・ 多様な主体や中部圏を始めとする近隣県と連携した取組を進めてほしい。

第2期

「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」

2022年3月改訂

作成・発行	愛知県
所在地	〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
電話	052-954-6093（ダイヤルイン） 政策企画局企画調整部地方創生課
ホームページ	https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chiho-sosei/